

第7回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

次 第

日時：令和7年1月30日(木) 15:00～

会場：新潟県自治会館 301会議室

I 開 会

- 1 知事挨拶
- 2 経済界代表挨拶

II 議 題

1 PPP/PFI・先端技術導入の取組

- (1) 本県のPPP/PFIの取組状況 **【資料1】**
- (2) 県内スタートアップ拠点の取組状況 **【資料2】**
- (3) 新潟フードテックタウン構想 **【資料3】**
- (4) にいがた官民デジタル革新フォーラム **【資料4】**

2 成長資金や地域資源を活用した地域活性化

- (1) 官民連携による成長資金供給の枠組み **【資料5】**
- (2) 歴史的資源を活用したまちづくり **【資料6】**
- (3) 日本海拠点都市としての公民協働の取組 **【資料7】**

3 多様な人材の定着と活用

- (1) 若い世代や女性の定着のための魅力ある職場環境づくり **【資料8】**
- (2) 外国人材の活用 **【資料9、10】**

III 閉 会

《配布資料》

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 座席表
- ・ 関連資料一式

第7回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 出席者名簿

(敬称略)

構 成 員		備 考
新潟県知事	花角 英世	
一般社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭	福田 勝之	
新潟県商工会連合会 会長	早川 吉秀	
新潟県中小企業団体中央会 会長	浜田 忠博	
一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事	徳武 裕一	代理出席
新潟県市長会 (見附市長)	稲田 亮	代理出席
新潟県町村会 副会長 (湯沢町長)	田村 正幸	代理出席
新潟市長	中原 八一	

ア ド バ イ ザ ー		備 考
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 パートナー	加藤 恭平	
株式会社第四北越銀行 コンサルティング事業部 担当部長	田邊 威	代理出席
株式会社日本政策投資銀行新潟支店 支店長	光永 信也	

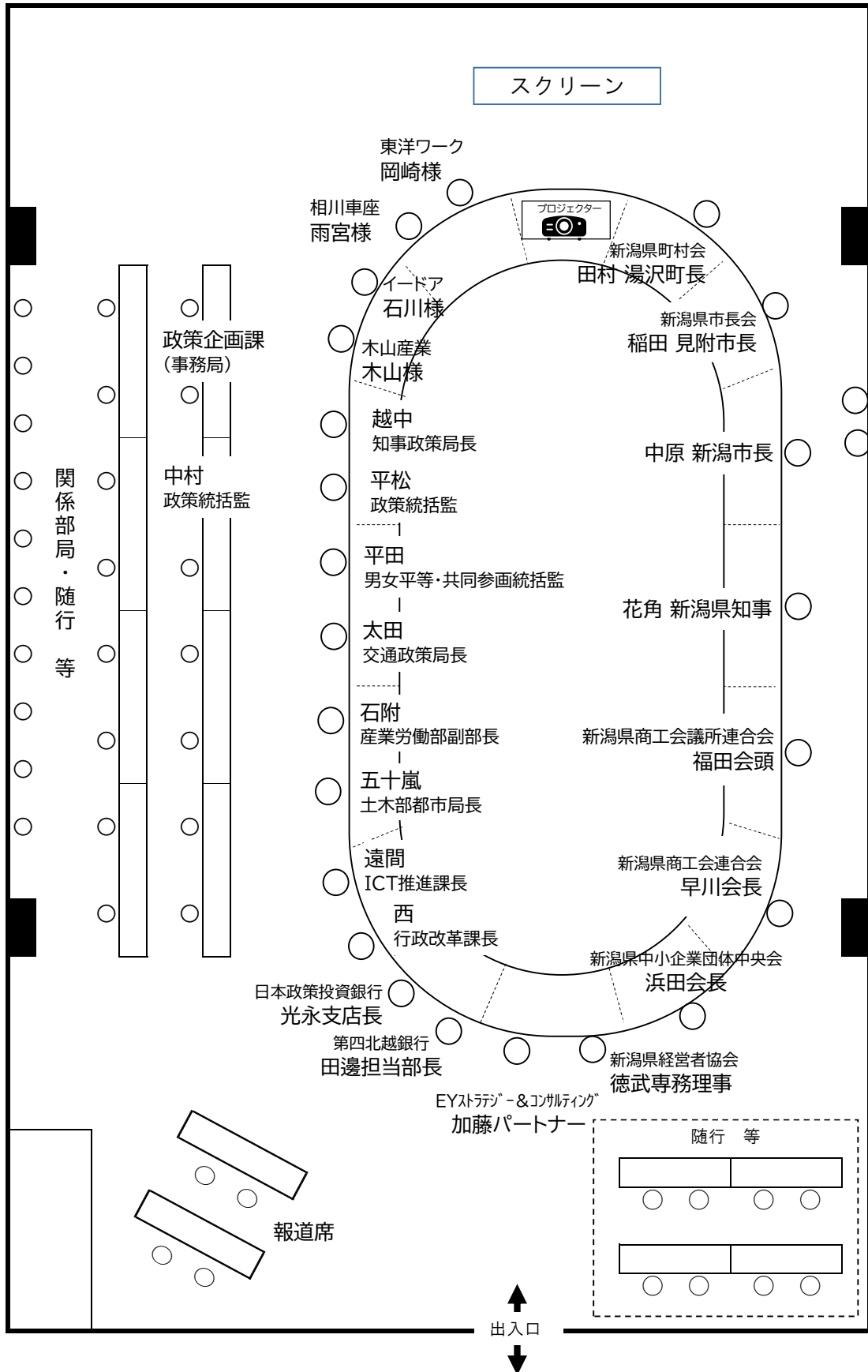
特 別 参 加		備 考
木山産業株式会社 代表取締役社長	木山 光	議題 1
株式会社イードア 新潟支社長	石川 翔太	議題 1
オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長	高島 宏平	議題 1 (オンライン)
株式会社相川車座 代表取締役	雨宮 隆三	議題 2
東洋ワーク株式会社 専務取締役	岡崎 克彦	議題 3

県 事 務 局		備 考
新潟県知事政策局長	越中 隆広	司会・進行
新潟県交通政策局長	太田 勇二	
新潟県知事政策局 政策統括監	平松 勝久	
新潟県知事政策局 政策統括監	中村 広栄	
新潟県知事政策局 男女平等・共同参画統括監	平田 美由紀	
新潟県産業労働部 副部長	石附 雅敏	
新潟県土木部 都市局長	五十嵐 祥二	
新潟県知事政策局 ICT推進課長	遠間 文男	
新潟県総務部 行政改革課長	西 雅弘	

第7回新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

令和7年1月30日(木) 15:00～

新潟県自治会館 301会議室



目的 官民のノウハウ向上等を通じてPPP／PFI事業の形成を促進するため、R6年 1 月設置

普及啓発・人材育成

PPP／PFIの先進事例等を学ぶ
セミナー開催

情報発信・官民対話

自治体が検討中の案件についての
情報提供やサウンディングを実施

交流・ネットワーク形成

地元企業のコンソーシアム組成促進
のため交流会等を実施

事業形成を促進

効率的かつ効果的な
公共施設の整備・運営、
良好なサービスの提供

体制・役割分担

会員団体等への周知を依頼

会員団体等へ周知・参加呼びかけ

事務局

新潟県（行政改革課）
(株)第四北越銀行

セミナー等を企画・運営

コアメンバー

新潟県商工会議所連合会
新潟県商工会連合会
新潟県中小企業団体中央会
新潟経済同友会
新潟県市長会、新潟県町村会
(株)大光銀行
日本政策投資銀行新潟支店

参加者（民間企業・市町村等の実務担当者中心）

- ✓ 過去 3 回とも
約190名の参加あり
- ✓ 民間企業は実数で
96団体が参加
(業種は、建設業、
金融、コンサルなど
多岐に渡る)



当面の活動方針

県・市町村が管理する公共施設等に関し、PPP／PFIの導入可能性のある具体テーマを取り上げ、
ノウハウ・先進事例等の共有や官民対話等を行っていく

【参考】他地域でのPPP／PFI導入分野（例）

道 路	道 の 駅	河 川	小水力発電	港 湾	空 港	公営住宅
公 園	観光施設	スポーツ施設	上下水道施設	複合公共施設	廃棄物処理施設	その他の公有施設 ・公有地等

第1回

R6.2/6 (対面・オンライン方式併用)

- ✓ **203名参加** (官：31団体・95名
民：62団体・108名)
- ✓ キックオフセミナーとして**基礎的な内容中心**
- ✓ 参加者の興味関心を高めることに重点を置き
県内の官民双方の事例紹介を盛り込む

講演「**多様化するPPP手法と地域企業の事業参画**」

(株)民間資金等活用事業推進機構 プロジェクト支援部部長 鬼頭藤芳 氏

講演「**富山市における官民対話の取組と成果**」

富山市 行政経営課官民連携推進係長 廣木美徳 氏

事例紹介「**まちと公共施設の未来をともに創造する**」

小千谷市 にぎわい交流課複合施設開設準備室特命主査 土田昌史 氏

事例紹介「**民間の力で生まれ変わる指定管理施設～道の駅国上～**」

よね蔵グループ 有限会社島 (株)いかの墨 代表取締役 中島敬二 氏

情報提供「**下水道事業における新たな官民連携手法の導入への取組**」

※ **ウォーターPPP**の導入に向けた動きについて 県下水道課

第2回

R6.6/18 (対面方式)

- ✓ **193名参加** (官：20団体・93名
民：52団体・100名)
- ✓ **Park-PFI** (県で導入の動きあり) と
官民対話 に関する講演がメイン
- ✓ 参加者の声
「**官民双方の視点での事例紹介は勉強になる**」
「**実経験をされた方からの反省などの情報は
なかなか聞けないものなので大変参考になる**」など

講演「**Park-PFIの基礎知識、先行事例**」

PwCアドバイザリー合同会社 公認会計士・シニアマネージャー 小林直樹 氏

講演「**さいたま市の事例から考えるPark-PFIの課題と可能性**」

(株)ENdesign 代表取締役・さいたま市PPPコーディネーター 宮本恭嗣 氏

情報提供「**Park-PFIに係る県の動き**」 ※ 導入可能性調査の実施について

県都市整備課

講演「**事例から紐解く、官民対話 ～富山市における官民対話の変遷と現在地～**」

富山市 行政経営課官民連携・公共施設マネジメント係長 廣木美徳 氏

名刺交換会 (閉会后、希望者により実施)

第 3 回

R6.9/20 (対面方式)

- ✓ **186名参加** (官：12団体・61名)
(民：56団体・125名)
- ✓ **官民複合施設** (参加者ニーズ高い) と **ガス・上下水道事業** (県内に優良事例有) に関する講演がメイン
- ✓ 参加者の声
「国、民間、市町村それぞれのPPP/PFIの考え方等を知ることができ有意義だった」
「行政側でPPPの実行推進に携わった方の経験談が参考になった」 など

講演「PPP/PFIをめぐる最近の動向」

国土交通省 総合政策局社会資本整備政策課 企画専門官 粟津貴史 氏

講演「事例からひも解く地域課題解決のためのPPP」(官民複合施設メイン)

大和リース(株) 東京本店 中央省庁・都庁担当営業一課課長 原征史 氏

講演「ウォーター-PPPの実践を目指して

～妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託～

※ 内閣府「第1回PPP/PFI事業優良事例表彰」優秀賞を受賞した取組
妙高グリーンエナジー(株) 顧問 (前 妙高市ガス上下水道局長) 米持和人 氏

情報提供「Park-PFIに係る県の動き」

※ サウンディング調査の実施について
県都市整備課

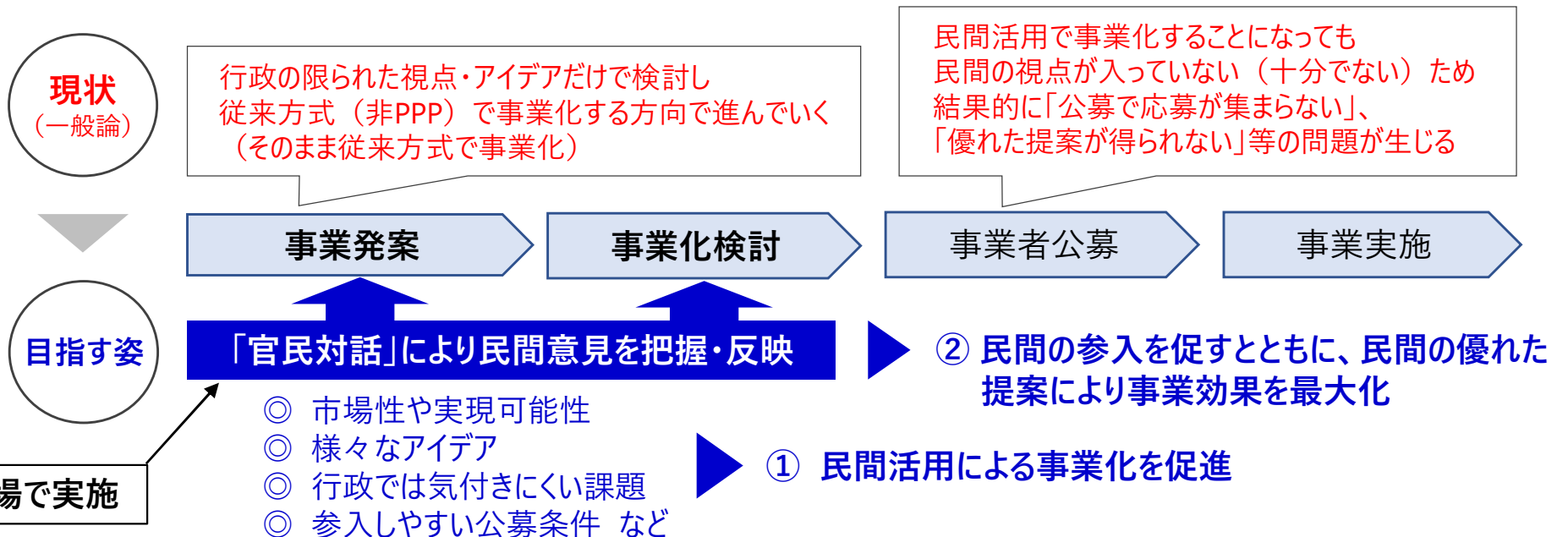
情報提供「みなと緑地PPPに係る県の動き」

※ 事業者公募について
県港湾振興課

※ 第4回は、令和7年春に開催予定

R7年度
重点事項

事業発案段階からの「官民対話」の実施を推進 ※ 案件を随時募集



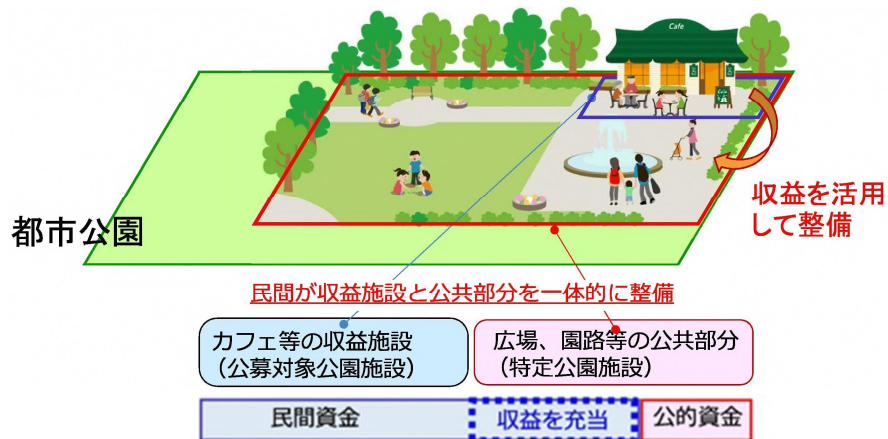
Park-PFI(都市公園)の取組状況

令和7年 1月30日
土木部都市整備課

■県立都市公園におけるPark-PFI制度の導入に向けた取組

令和6年度より県立都市公園を対象に、利用者の利便性の向上や公園の魅力向上に向けて、民間事業者の参入の可能性等について調査を行い、Park-PFI制度の導入について検討

1 Park-PFI制度の概要



2 業務スケジュール

業務項目	令和6年度							令和7年度 (予定)	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	公募要領の作成	事業者の公募
① 事業提案サウンディング調査	提案書受付	個別ヒアリング		② 調査結果とりまとめ・候補地の選定		③ 事業化検討サウンディング調査			
			結果概要の公表		調査要領公表予定	企画提案受付			
							個別ヒアリング		
						公募条件等の検討		※調査結果を公募条件に反映	

実施済み

3 R6年度の業務内容

①第1段階:事業提案サウンディング調査 (実施済み)

8つの県立都市公園全てについて民間事業者からの事業提案を広く募集し、民間事業の導入候補地及び、実施事業内容を検討

②候補地の選定 (実施済み)

事業提案サウンディング調査の結果等をもとに候補地を選定

民間事業者の提案のうち、公園の利用者ニーズや立地条件等も考慮し、事業の具体性及び収益施設の市場性等から、実現性が高いと判断された下記2公園を候補地として選定

鳥屋野湯公園(鐘木地区)、島見緑地

③第2段階:事業化検討サウンディング調査 (実施中)

導入候補地において県として求める整備内容や配慮事項を示した整備方針を提示して、民間事業者から企画提案を受け、事業化に向けた課題を整理し、公募の可否及び公募条件等を検討

令和7年1月22日実施要領公表

～3月10日 企画提案受付

～3月21日 個別ヒアリング実施

↓
調査結果を反映し、対象公園の公募条件を整理

県立都市公園概要

令和7年 1月30日
土木部都市整備課

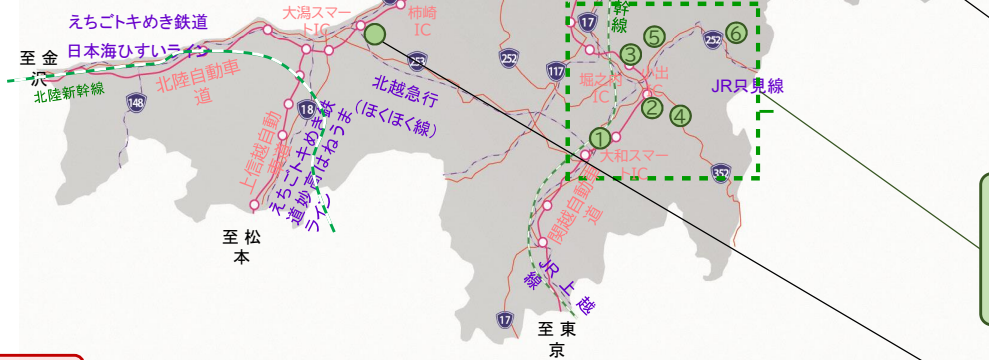
鳥屋野潟公園
スポーツ公園 ・ 鐘木地区 ・ 女池地区



島見緑地



清五郎ワールドカップ広場



紫雲寺記念公園

聖籠緑地

新潟県立植物園

奥只見レクリエーション都市公園
①(浦佐)②(小出)③(道光・根小屋)
④(大湯)⑤(須原)⑥(浅草岳)

Park-PFI導入候補地

大湯水と森公園



ウォーターPPPの概要

令和7年 1月30日
土木部下水道課

■ウォーターPPPとは

令和5年6月の民間資金等活用事業推進会議(PFI推進会議)において、下水道分野の新たな官民連携の方式として「ウォーターPPP」と呼ばれる手法が示されました。

1 ウォーターPPPの概要

水道、工業用水道、下水道について、コンセッション方式への段階的な移行を視野に官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を新設。コンセッション方式と併せてウォーターPPPとして導入拡大を図る。

【管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の要件】

- ① 長期契約(原則10年) ② 性能発注 ③ 維持管理と更新の一体マネジメント ④ プロフィットシェア

小 民間の裁量 大

	仕様発注	包括的民間委託	ウォーターPPP		
			【新設】管理・更新一体マネジメント方式 更新支援型	更新実施型	公共施設等運営事業 (コンセッション方式)
レベル	-	レベル1～3	レベル3.5	レベル3.5	レベル4
契約期間	単年～5年契約	短期契約 (3～5年)	原則10年	原則10年	長期契約 (10～20年)
委託条件	仕様発注	性能発注	性能発注	性能発注	性能発注
	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理
委託業務・権限		修繕(一定額以下) 【レベル2.5の場合】	修繕	修繕	修繕
			更新計画案や コンストラクションマネジメント	更新工事	更新工事
					運営権 利用料金徴収

ウォーターPPP導入に向けた取組状況

令和7年 1月30日
土木部下水道課

2 全国の取組状況

ウォーターPPP導入が管路更新の国補助要件化(R9年度～)

【国補助要件等】

- ・ 契約期間は原則10年、性能発注、管路を含めて検討すること
- ・ 自治体単位で、少なくとも1つの処理区で導入すること
- ・ 導入可能性調査等を行い、対外的に導入方法・範囲の根拠を示すこと

<ウォーターPPP>

事業件数(R6.6現在)

水道 3件
下水道 5件※
工業用水道 3件

事業件数10年ターゲット

水道 100件
下水道 100件
工業用水道 25件

※ 宮城県、須崎市(高知県)、浜松市(静岡県)、三浦市(神奈川県)、守谷市(茨城県)

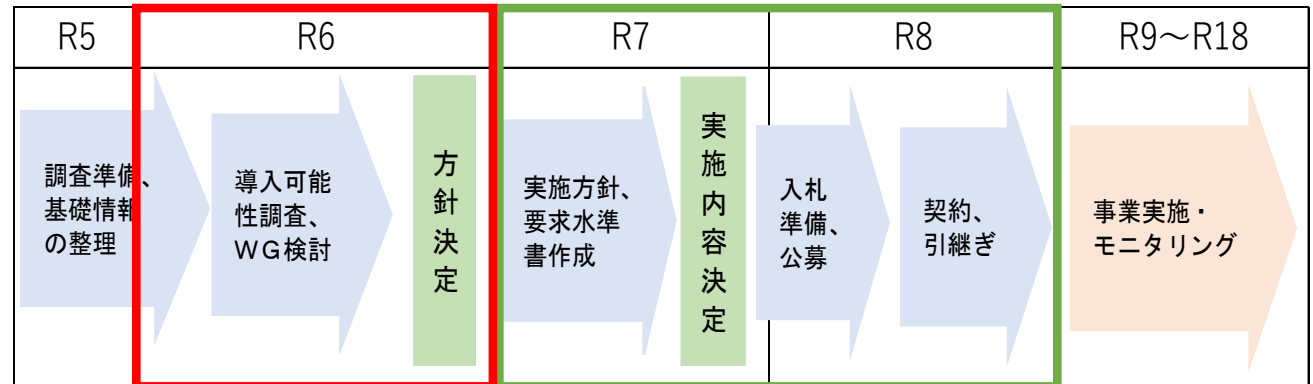
3 本県の流域下水道位置図



○流域下水道の概要 (R6年4月現在)

- ・ 関連市町村：11市町村
- ・ 計画処理面積：30,831ha
- ・ 計画汚水量：377千m³/日

4 業務スケジュール



<令和6年度の検討状況>

- ・ W-PPPを導入する対象範囲(導入処理区や施設等)の検討
- ・ 関係市町村への意見聴取
- ・ 簡易サウンディングの実施
- ・ 課題やリスクの抽出

<令和7年度以降の予定>

- ・ 導入処理区・施設・業務の決定
- ・ 関係市町村との合意形成
- ・ マーケットサウンディング(民間意向調査)
- ・ 詳細VFM(財政効果)試算
- ・ 入札契約(令和8年度予定) など

これまでの検討状況

- 平成29年6月 国がPPP/PFIアクションプランにおいて、「原則として、すべての国管理空港にコンセッションを拡大する」方針を明示
- 令和元年12月 県・市より、コンセッション導入を検討するため、航空局へ滑走路等の資産調査（デューデリジェンス）実施の要望書を提出
- 令和2年4月 航空局が資産調査開始（令和3年4月民間企業へのヒアリング実施）
- 令和3年11月 航空局が資産調査及び民間ヒアリング結果を県・市に報告※
- 令和4年2月 資産調査結果で抽出された課題に官民で連携した対応をするため、将来像や実現の道筋を議論する「新潟空港将来ビジョン検討協議会」を設置
- 令和5年7月 新潟空港将来ビジョン検討協議会が「新潟空港将来ビジョン」を公表
→「**コンセッション導入は有効**。コンセッションを視野に入れつつ、空港利用者の増加等により**空港ビルの経営改善を図る**。」
- 令和6年8月～ 令和3年11月時の資産調査結果を再整理。現行体制では、空港利用者の急増は難しいことから、県市債務の取扱いを検討し、空港ビルの経営改善を図った上で、**コンセッション導入を航空局へ要望**することを関係者と調整中。

新潟空港コンセッション導入のイメージ

多くの人やモノが行き交い、選ばれる新潟空港へ



コンセッション導入で生まれる新潟空港の新たな可能性——

充実した航空ネットワークをもつ空港へ！

これまで別々だった空港全体の運営を一元化。民間の力を最大限活用した路線誘致により、**新潟空港がもっと使いやすい空港になることが期待**されます。

アクセスしやすい空港へ！

民間の力を活用し、需要動向や旅客サービス、**利便性向上を踏まえたアクセス改善が期待**でき、駐車場の利用実態に基づくサービス向上が可能になります。

災害時にも活躍できる空港へ！

空港敷地内の一体的な非常時対応ができるようになります。また、空港全体で脱炭素化を推進するための体制構築が可能になります。

新たな機能をもつ空港へ！

自由な発想を持つ企業が入ることで、空港内外で関連するビジネスや投資が行われ、**空港に新たな価値が創**られることが期待されます。

引用：国土交通省航空局作成資料

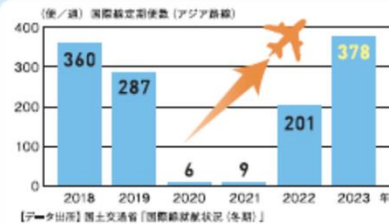
国管理空港におけるコンセッション導入の効果

- 国際線の拡大
- 非航空系収益の拡大による空港収益の拡大
- 設備投資による利便性向上 etc

福岡空港

アフターコロナも好発進!
東アジアトップクラスの国際空港へ

非航空系事業が**1.2倍**に拡大!



熊本空港

半導体工場新設で台湾便が大幅増!
地域経済の新天地へ

台湾便

2019年冬 高雄 週**3**便
2024年3月 台北 週**11**便

広島空港

開港以来初めて
ダブルデイリー運航を実現!

ソウル便

2023年7月 週**3**便
2024年1月12日～ 週**14**便

高松空港

アジアのLCC拠点化に向け
民営化後にさらなる増便!

エアソウル

2017年冬 週**5**便
2023年冬 週**7**便

香港エクスプレス航空

春秋航空

チャイナエアライン

も就航中

北海道内7空港

駐車場の大幅拡充で
クルマの利便性向上

2020年1月 2023年12月

収容台数が
新千歳も釧路も…

1.3倍に

仙台空港

アジア路線の
便数が
3.5倍に!



非航空系事業が
2.1倍に
拡大!
空港収益の柱に

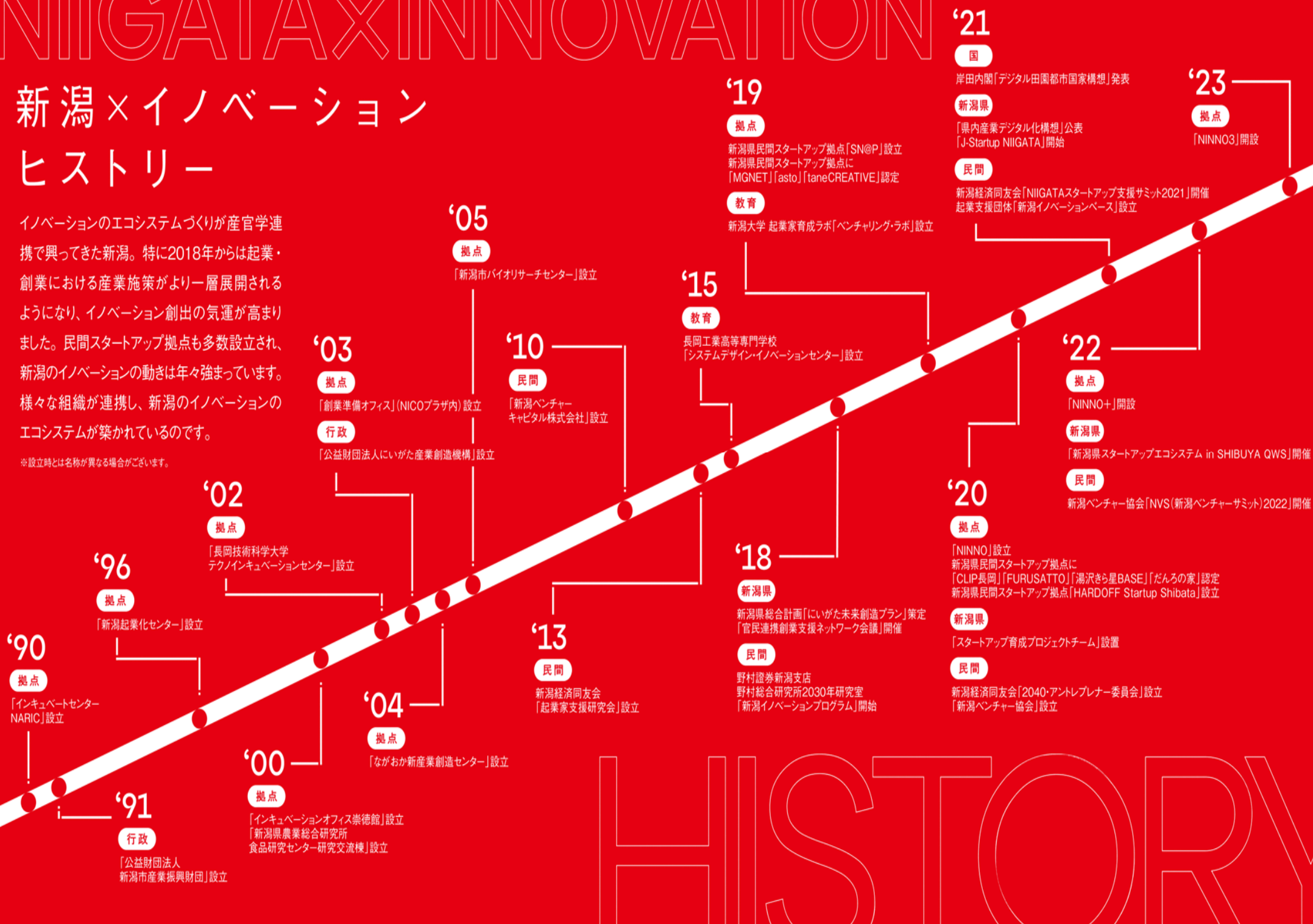




新潟×イノベーション ヒストリー

イノベーションのエコシステムづくりが産官学連携で興ってきた新潟。特に2018年からは起業・創業における産業施策がより一層展開されるようになり、イノベーション創出の気運が高まりました。民間スタートアップ拠点も多数設立され、新潟のイノベーションの動きは年々強まっています。様々な組織が連携し、新潟のイノベーションのエコシステムが築かれているのです。

※設立時とは名称が異なる場合がございます。



NINNO

= NIIGATA × INNOVATION

NINNO/ニーノは新潟県最大級のイノベーション施設です。

ここは、スタートアップ・ベンチャー企業、地域企業、行政、教育機関・研究機関が集まり、イノベーションを共創する場です。

テクノロジー・ビジネス・地域など、それぞれのプロフェッショナルが集うことでヒト・モノ・カネの循環が生まれ、イノベーションの経済圏が創出されます。

新潟にイノベーションのエコシステムを創出していく。
そのためのプラットフォームがNINNOです。



CONCEPT

NINNO説明する5つのキーワード



NIIGATA

- ・新潟「から」の玄関口として
- ・新潟「へ」の玄関口として
- ・新潟「で」のプラットフォームとして

NINNOは地域内外の交流を歓迎します。



PROJECT

NINNOは共創により地域・社会の課題を解決するためのプロジェクトが推進される場です。



INNOVATION

NINNOでのプロジェクトの先にはイノベーションがあり、社会変革・地域変革があることが期待されます。

Co-creation

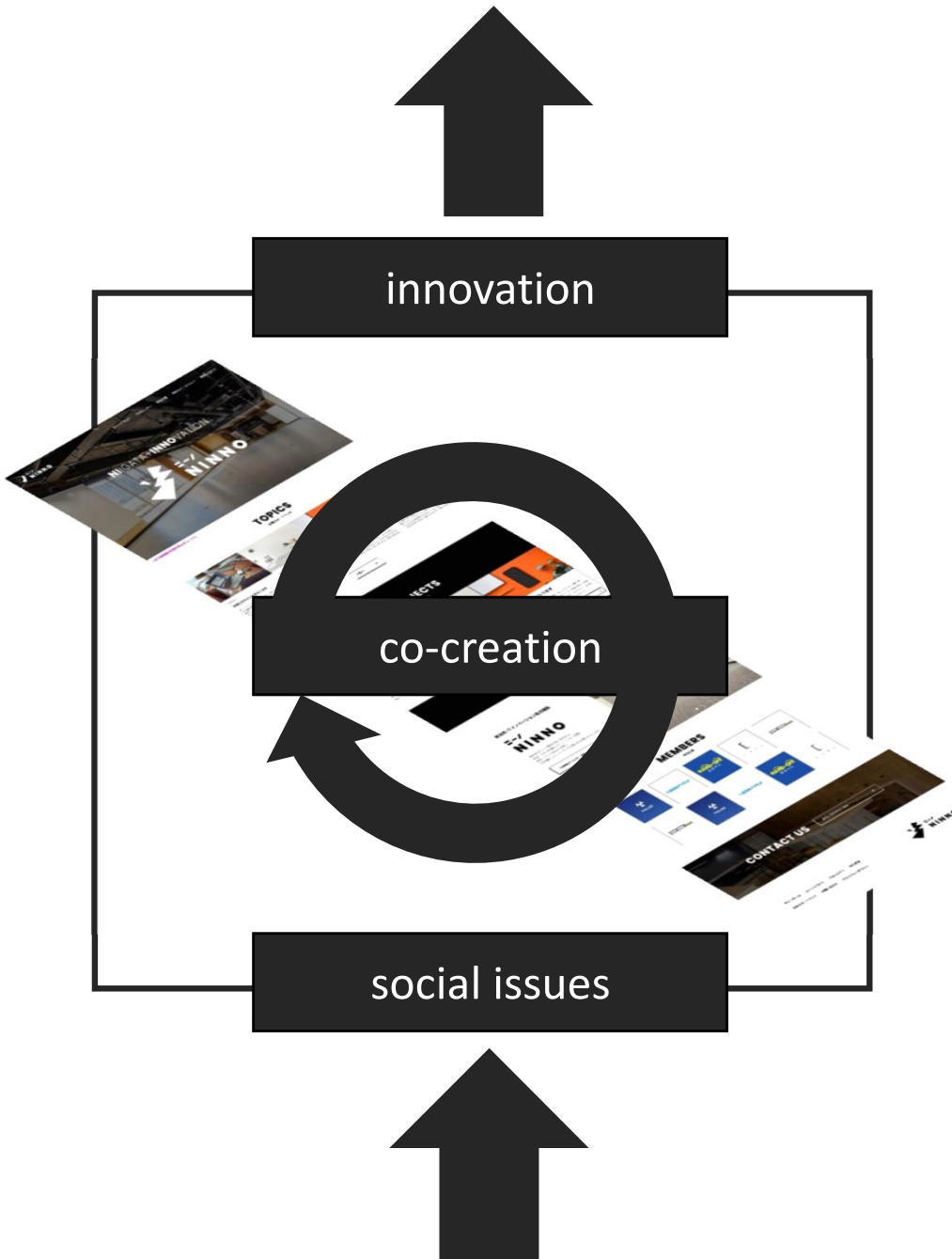
NINNOは産産官学の共創と、共創から生まれる社会実装のための空間です。

Open/Omosshe

NINNOは新潟がおもっしえ場であるための開かれた工場です。

How Project work

ニーノの仕組み



地場企業、行政などからNINNOへ持ち込まれた
テーマのもと**産産官学**の
共創プロジェクトが推進されます。

デジタルとオフラインのコミュニティにより
共創プロジェクトが加速します。

※産産官学とは？

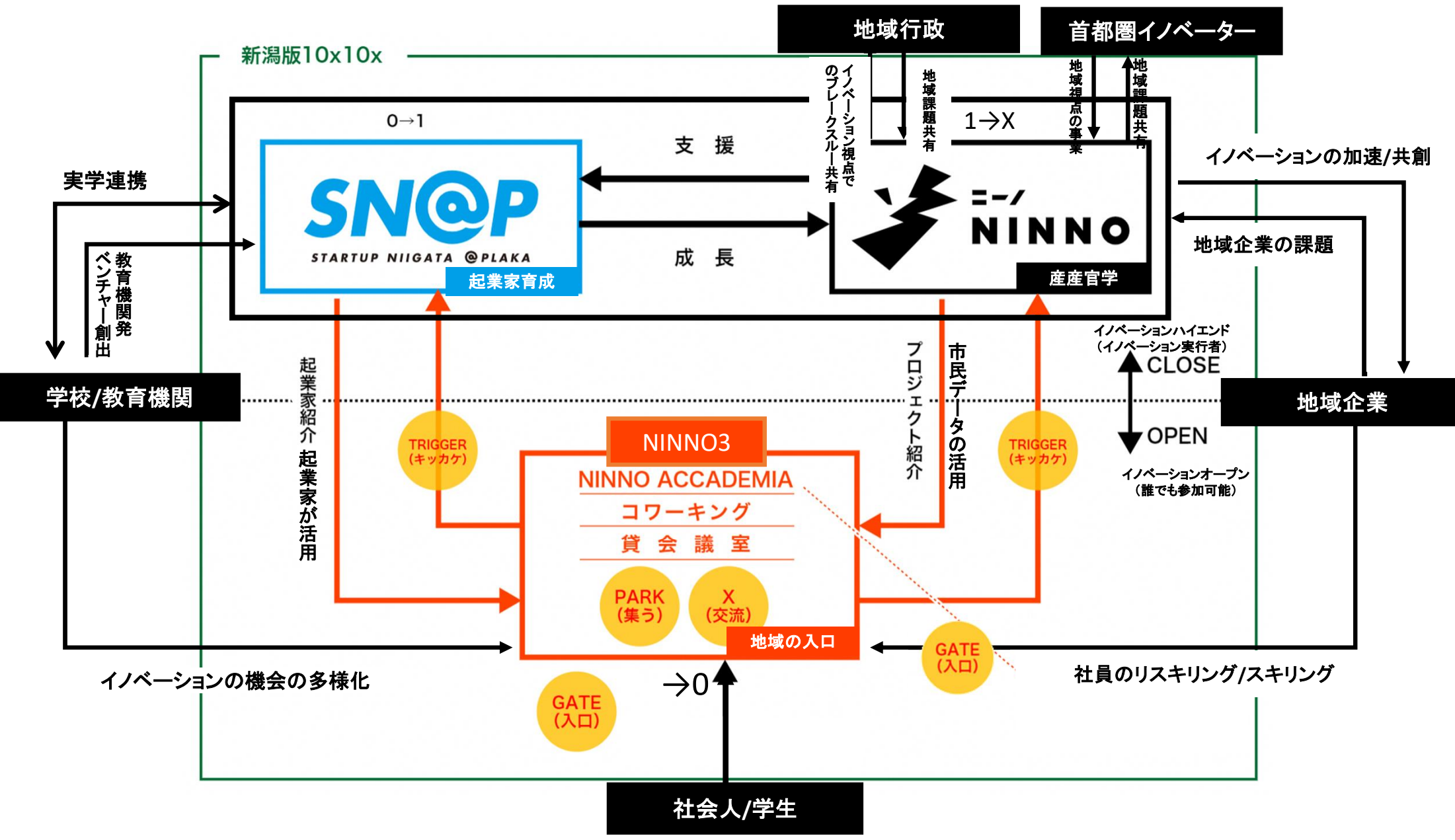
1つ目の産：地域に根付いた企業

2つ目の産：地域になかった企業

官：地域課題を最も俯瞰的に把握している行政

学：上記の共創を強化・促進する教育・研究機関

地域の持続的な発展・イノベーションのためには地域の力と新たな力の融合が必要だと考えております。それらを促す座組が産産官学。NINNOが発信する造語です。



新潟版10x10x

地域行政

首都圏イノベーター

0→1

支援

成長

SNOP
STARTUP NIIGATA @ PLAKA
起業家育成

1→X

イノベーション視点での
フレキシブル共有

地域課題共有

地域視点の事業

地域課題共有

NINNO
産産官学

イノベーションの加速/共創

地域企業の課題

実学連携

教育機関発
ベンチャー創出

学校/教育機関

起業家紹介 起業家が活用

TRIGGER
(キッカケ)

NINNO3
NINNO ACCADEMIA
コワーキング
貸会議室

PARK (集う)

X (交流)

地域の入口

市民データの活用
プロジェクト紹介

TRIGGER
(キッカケ)

イノベーションハイエンド
(イノベーション実行者)
CLOSE

OPEN
イノベーションオープン
(誰でも参加可能)

地域企業

イノベーションの機会の多様化

GATE
(入口)

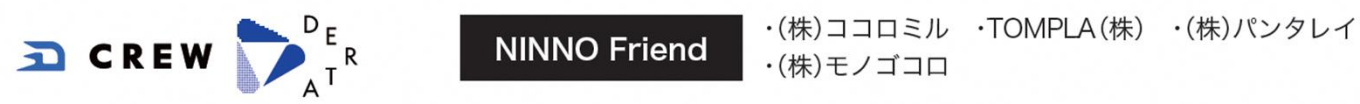
→0

社会人/学生

社員のリスクリング/スキリング

GATE
(入口)

MEMBER

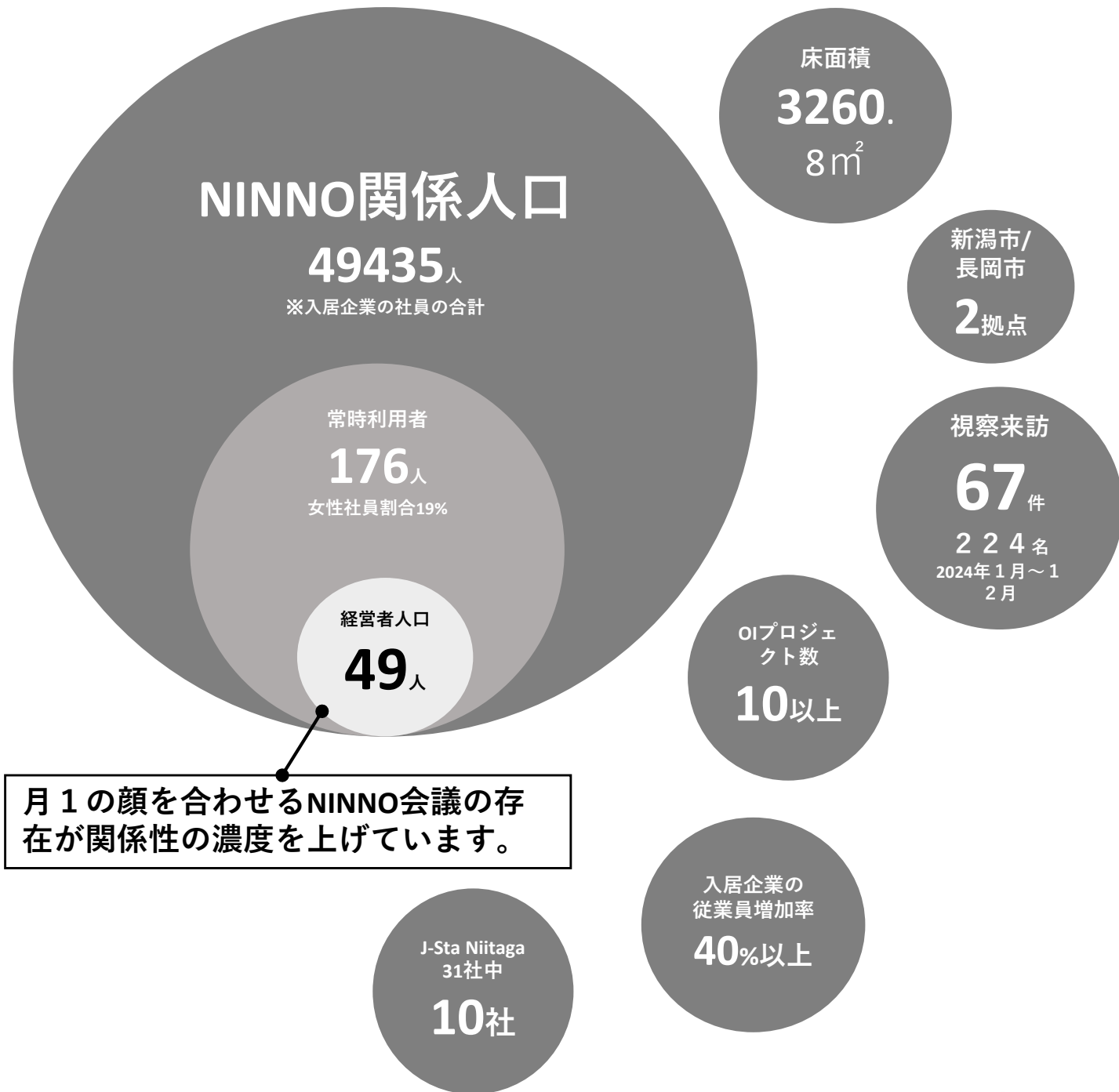


47社 (2025.2月現在)



Number

NINNO説明する数字

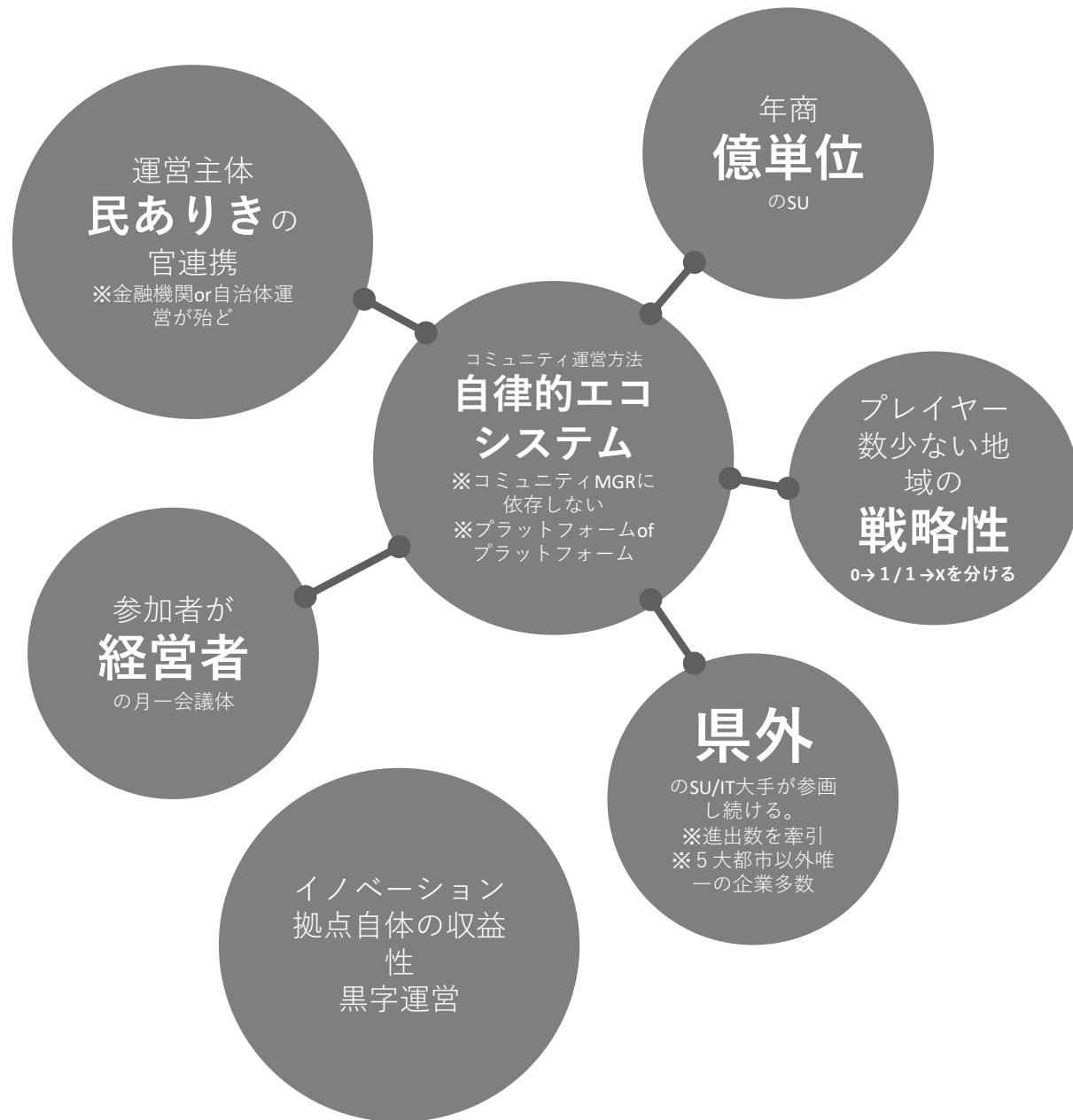


月1の顔を合わせるNINNO会議の存在が関係性の濃度を上げています。

Features

視察来訪者の動機

5大都市ではない都市での
イノベーション事例



NINNO プラットフォーム例

スタートアップ



■運営
新潟県
エスイノベーション株式会社
KDDI株式会社
■概要
新潟県内企業とSUのオープンイノベーションプログラム



■運営
Socialups株式会社
株式会社イードア
経済産業省
■概要
地方版未踏プロジェクトとして誕生。県内学生の異能を発掘育成する。



■運営
株式会社イードア
■概要
新潟市事業として誕生。新潟の食品企業とSUのオープンイノベーションプログラム。
2年目は経産省補助事業として食品業界のDXを推進。

テクノロジー



■運営
ウイングアーク1st株式会社
NINNOメンバー
■概要
スクラムフェス新潟はアジャイルコミュニティの祭典です。新潟の地場エンジニアコミュニティと、全国のエンジニアコミュニティを繋ぎ、活性化する「場」でもあります。

地域の子供向け

■運営
新潟県教育委員会
NINNOメンバー
木山産業株式会社
■概要
新潟県全土の中学生にむけた実践的プログラミング教室。NINNOの仕事や地域の先進企業の取り組みに触れられるプログラム。

■運営
新潟青陵学園大学
NINNOメンバー
■概要
新潟青陵学園大学の学生がNINNO企業への1週間のインターンシップを行うプログラム

DX



■運営
NDXP
株式会社BSNアイネット
株式会社ブリッジにいがた
株式会社イードア
NINNOメンバー
新潟県



■概要
経産省補助事業として誕生した産官学によるDXプラットフォーム。地域の中小企業の本質的DX推進のためのワンストッププラットフォーム。

NINNOイノベーターの人事部



■運営
新潟県/長岡市/燕市
新潟青陵学園大学
木山産業株式会社
株式会社イードア
■概要：経済産業省補助事業
新潟県内のイノベーター層の人材採用、育成環境の促進を行うワンストップ窓口。出向型など県内企業とイノベーション企業の新たな接点創出を行う。



NINNO長岡



■運営
長岡市
長岡工業高等専門学校
木山産業株式会社
株式会社イードア
■概要
三菱みらい財団事業。全国の高専生の技術と地域の企業のDX課題を掛け合わせる実践型アントレプレナーシッププログラム

第7回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 「【仮称】新潟フードテックタウン構想」紹介資料



Oisix ra daichi

オイシックス・ラ・大地株式会社

2025年1月30日

オイシックスグループ紹介

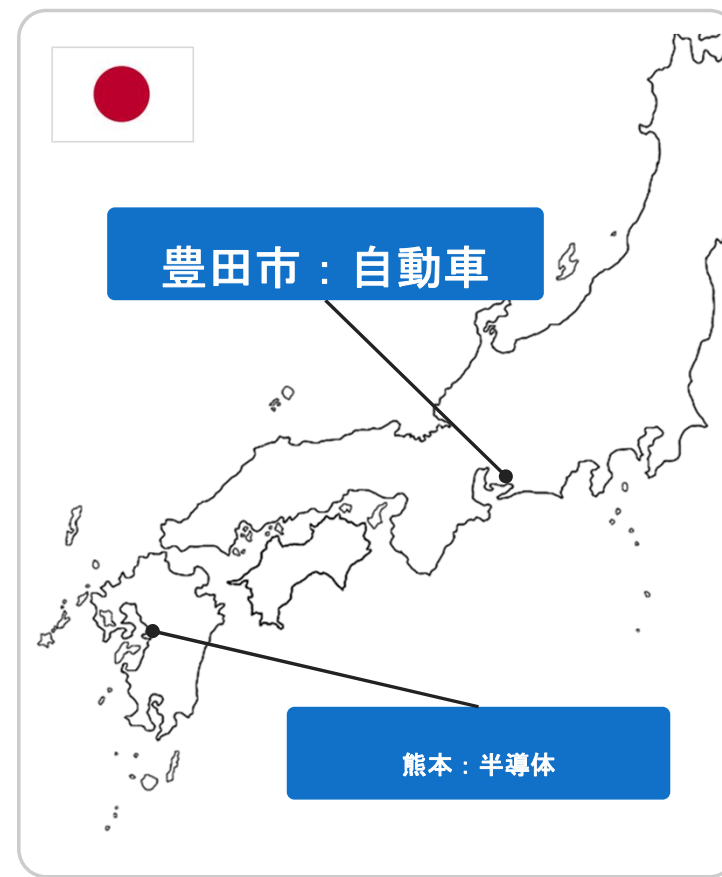
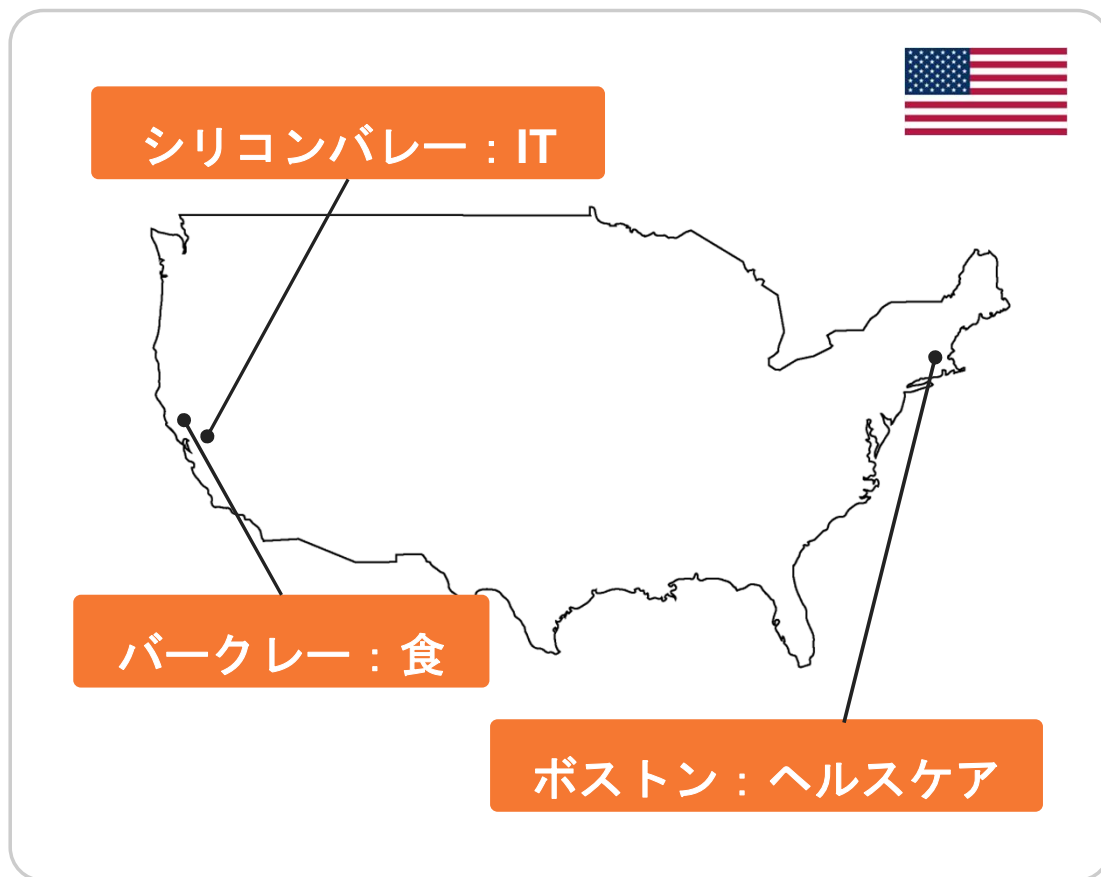
Oisix ra daichi

有機・特別栽培野菜、添加物を極力使わない加工食品など安心・安全に配慮した食品の定期宅配サービスを提供。2000年創業のスタートアップです。



地域中核都市による産業立地の時代

NIIGATA FOOD TECH TOWN



① 米及び発酵産業が盛ん

- 米の収穫量、59万トン※で全国1位
- 酒蔵の数、88蔵で全国1位

※資料：農林水産省「作物統計調査（確定値）」（令和6年2月29日）

② 大学や食品関連研究所の存在

- 24の大学がある。特に起業を学べる「事業創造大学院大学」「開志専門職大学」「新潟大学」「新潟青陵大学」等
- 食・農業関連の大学が複数ある。「新潟食料農業大学」「新潟大学 農学部」「新潟県農業大学校」等
- 食や農に関係する研究所、「新潟県農業総合研究所」「新潟県農業総合研究所 食品研究センター」「新潟県醸造試験場」等

③ 地域を代表する企業に食の企業が多い



ブルボン

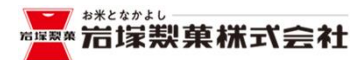
日サトウ食品

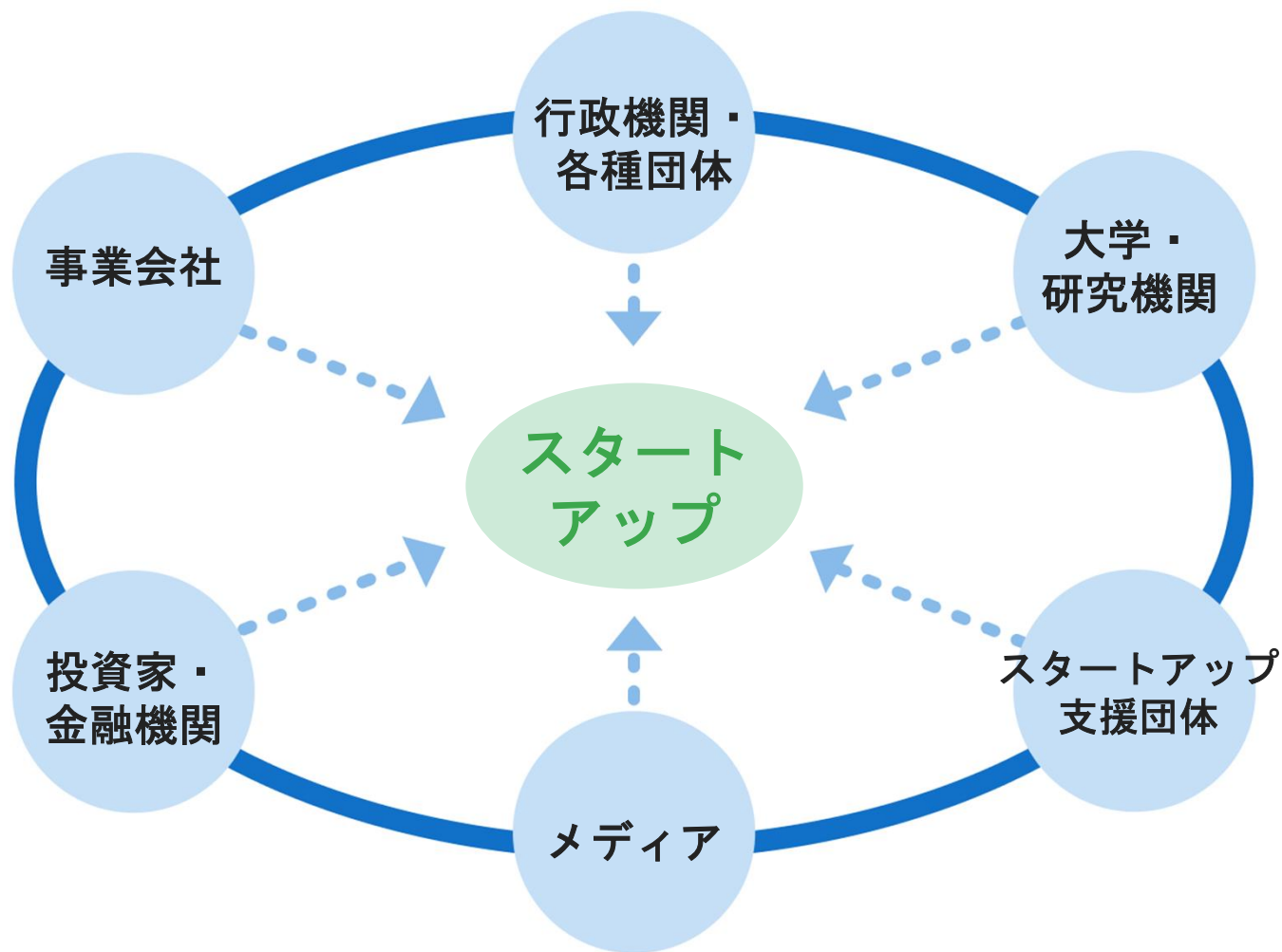


HAKKAISAN



朝日酒造株式会社





12/3 新潟フードテックタウン構想プレイボールイベント第1弾

NIIGATA FOOD TECH TOWN

2024年12月3日に、新潟日報ホールにて、新潟フードテックタウン構想にご興味を持って下さった方々にお集まりいただき、第1回プレイボールイベントを行いました。



日本経済新聞
NIHON KEIZAI SHIMBUN
信越経済版
'24.12.4

新潟で食産業の新興集積

オイシックスフードテック構想

食料品宅配大手のオイシックス・ラ・大地は3日、新潟を食関連スタートアップの集積地とする「新潟フードテックタウン構想」を発表した。2025年にも県内にベンチャーキャピタルを設け、食領域のスタートアップを創出できるような支援体制を整える。コメを中心に食産業が充実する新潟で、産官学金が連携しながら新たな産業集積地形成を目指す。オイシックスと教育事業を中核とするNSGグループ（新潟市）が旗振り役となり、県内企業や

大学なども巻き込んで実現を図る。市内で開催したキックオフイベントで、オイシックスの高島宏平社長は「新潟はコメや発酵産業が盛んで、食品関連の企業や大学も多い。新潟に大きな可能性を感じている」と強調した。イベントには地元企業や自治体関係者など200人を超える参加者が集まった。構想の実現に向け、スタートアップの成長フェーズごとにどんな支援が必要か議論するワークショップの時間も設けた。

今後は、教育機関や企業と提携し、起業のためのセミナーの開始や、起業・創業支援システムの構築を進める。

新潟アルビレックスベースボールクラブ

2024年度の実績

観客動員数
イースタンで3位!



79,825人

ホーム勝率
上位チーム並みの成績!



51.6%

数字で見る
2024

平均来場者数
昨年からは倍増以上に!



1,247人/試合

最多来場回数者
熱狂的サポーターが存在



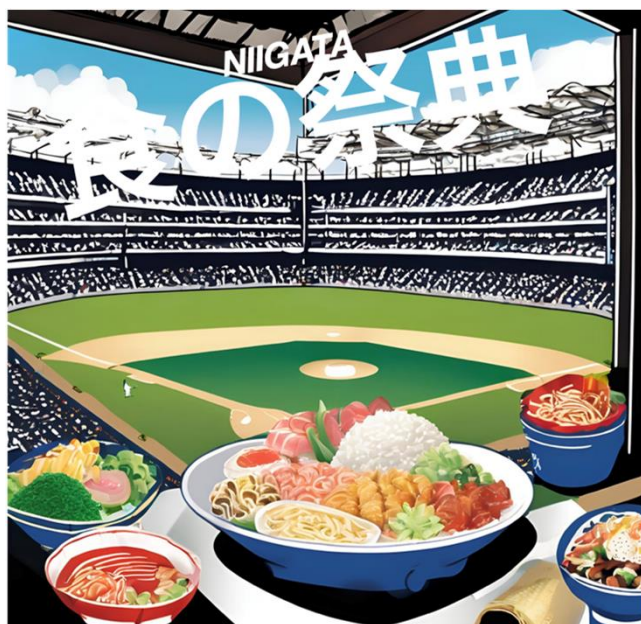
43回/65試合中



日本一おいしい球団を標榜し、スタジアムでもフードテック応援します

NIIGATA FOOD TECH TOWN

スタジアムでは、オイシックス・ラ・大地のCVCからベンチャー投資をしているエコポーク社のDX技術を利用した、新潟県産の「鬼の宝ポーク」の販売を実施しております。4月には、未利用魚の「エソ」を利用したスタジアムグルメも計画中。



野球場で「食」のイベントを実施
野球場を新潟の食を堪能できる場所へと進化



養豚業の生産性向上と環境負荷低減のため、養豚経営支援ツールや、連携するIoT機器などを開発・販売

Oisixでも新潟のレストラン大人気、新潟の力が証明されています

NIIGATA FOOD TECH TOWN

「食べログ ラーメン 百名店」に2017年から7年連続で選出されている新潟県長岡市の有名ラーメン店「いち井」とのコラボ鍋を販売しました。



いち井 × Kit Oisix

コース定額で
全品5%
OFF!

ラーメン EAST
百名店
1993

食べログ ラーメン EAST 百名店
7年連続選出!

べは「いち井」特製ラーメンで
出汁と野菜の旨みをとけだす鍋

販売期間：1/16(木)朝10時～

同じタイミングで販売した鍋セットで1位
他のセットに比べて 約4倍の売上
販売開始翌日には売り切れ

メニューに対するお客さま評価（全体平均）：★4.3

「すっごく美味しい」「お店の味」「実店舗に行ってみたくなる」などの良い声を多数いただきました。

Kit Oisix



< 目標 >

将来的には、新潟を
世界屈指のフードテックタウンに進化させ、
2035年には500社のスタートアップを生み、
世界的企業も誕生させる。

今後の構想

「新潟フードテックタウン構想」「オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ」を通して、新潟県とオイシックス・ラ・大地グループとの共創を進めさせてください。

「フードテックタウン構想」今年の構想

- 構想を考える場となる「一般社団法人」の設立
- 大学と提携しての「アントレプレナー（起業家）の養成と呼び込み」
- 食のスタートアップを支援する「インキュベーション施設」の運営開始
- 「食に特化したベンチャーキャピタルファンド」の設立

「オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ」構想

- 観客動員数 イースタン・リーグNo.1
- 一軍参入のための環境整備
- 16球団化を視野に入れた準備

KITCHENTOWN 新潟の設置

NIIGATA FOOD TECH TOWN

KITCHENTOWNは、スタートアップエコシステムが充実しているアメリカのベイエリアにある食に特化したコワーキングスペースです。大学、投資家、大手企業と言った関係者を巻き込んだ支援が大変充実しており、コワーキング施設で作られた商品は、「ホールフーズ・マーケット」等でも販売されています。フードテックタウン構想のコア施設として設置をするので、ご支援をお願いします。



Rusty Schwartz

2014年に、食品起業家が可能な限り賢明な方法でビジネスをアイデア、創造、成長できるよう支援するために、KITCHENTOWNを設立。KITCHENTOWNを中心としたコミュニティ作りの中心となっています。



ネットワークの構築



入居スタートアップ



MeliBio
代替はちみつ



Impact Food
プラントベース マグロ



RAMEN HERO
ラーメンのミールキット

ご清聴、ありがとうございました。

「新潟フードテックタウン構想」及び
「オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ」への
ご支援よろしく申し上げます。



Oisix ra daichi

にいがた官民デジタル革新フォーラムについて

令和7年1月30日
新潟県知事政策局

資料 4

目的 県や市町村、民間企業等の経営層・中堅層を対象に、生成AIやデータ連携基盤等のデジタルの最新動向を啓発し、**デジタル人材の育成と人的交流の促進**を図り、生成AI等の**デジタル技術の社会実装を加速化**させることを目的に創設したもの

令和6年11月5日 キックオフイベント開催



開催概要 [新潟市で開催]

<デジタル人材育成>

- ・セミナー ①生成AI
②データ連携基盤

<人的交流>

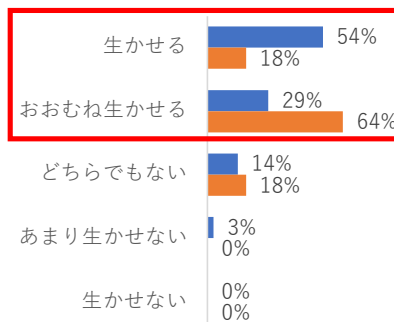
- ・情報交換会 (名刺交換・懇親)

参加者	セミナー	情報交換会
法人・団体等	82名(38法人等)	34名
市町村職員	27名(17市町村)	2名
県職員	会場22名/Web39名	5名
合計	131名(Web含170名)	41名

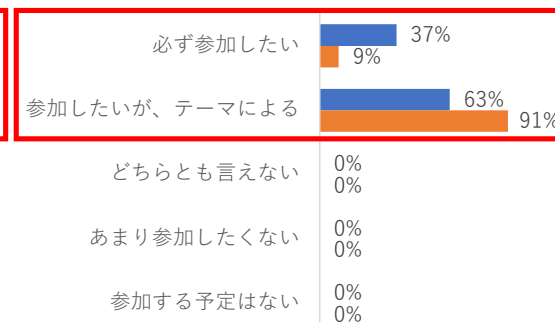
※この他、知事政策局長はじめ事務局 (県・新潟日報) 16名参加

キックオフイベント アンケート結果

講演内容は今後に活かせる
内容でしたか



次回のフォーラムに参加したいと思いますか



■法人・団体 ■市町村

参加者の声

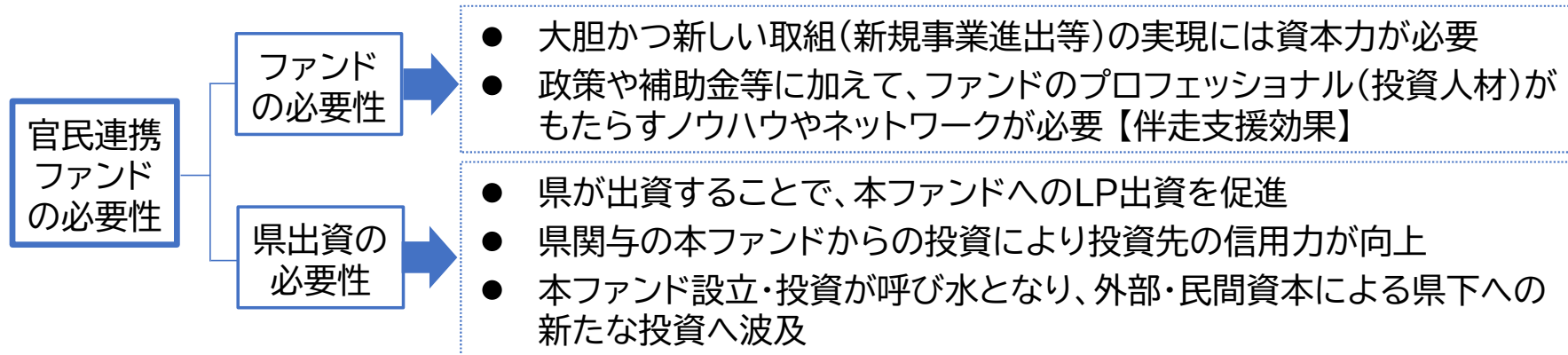
- ◆ 動きが激しいIT業界の最新状況を把握でき、具体的な活用イメージが予想できた。
- ◆ 生成AIやDX&データ連携基盤づくりにつき、新潟に講師お二人の知己を得て心強く感じた。

<今後の運営計画>

- ◆ 開催頻度：年3～4回程度 (年1回は対面)
- ◆ 対象者：県、市町村、企業・団体の幹部・中堅職員
- ◆ 開催方式：セミナー、対面では情報交換会実施

1) 官民連携ファンドの必要性・効果

本県の地域経済・社会の活性化につながる民間の長期投資プロジェクト等について、官民連携により資金面等から後押しし、その実効性を高め、加速化させる。

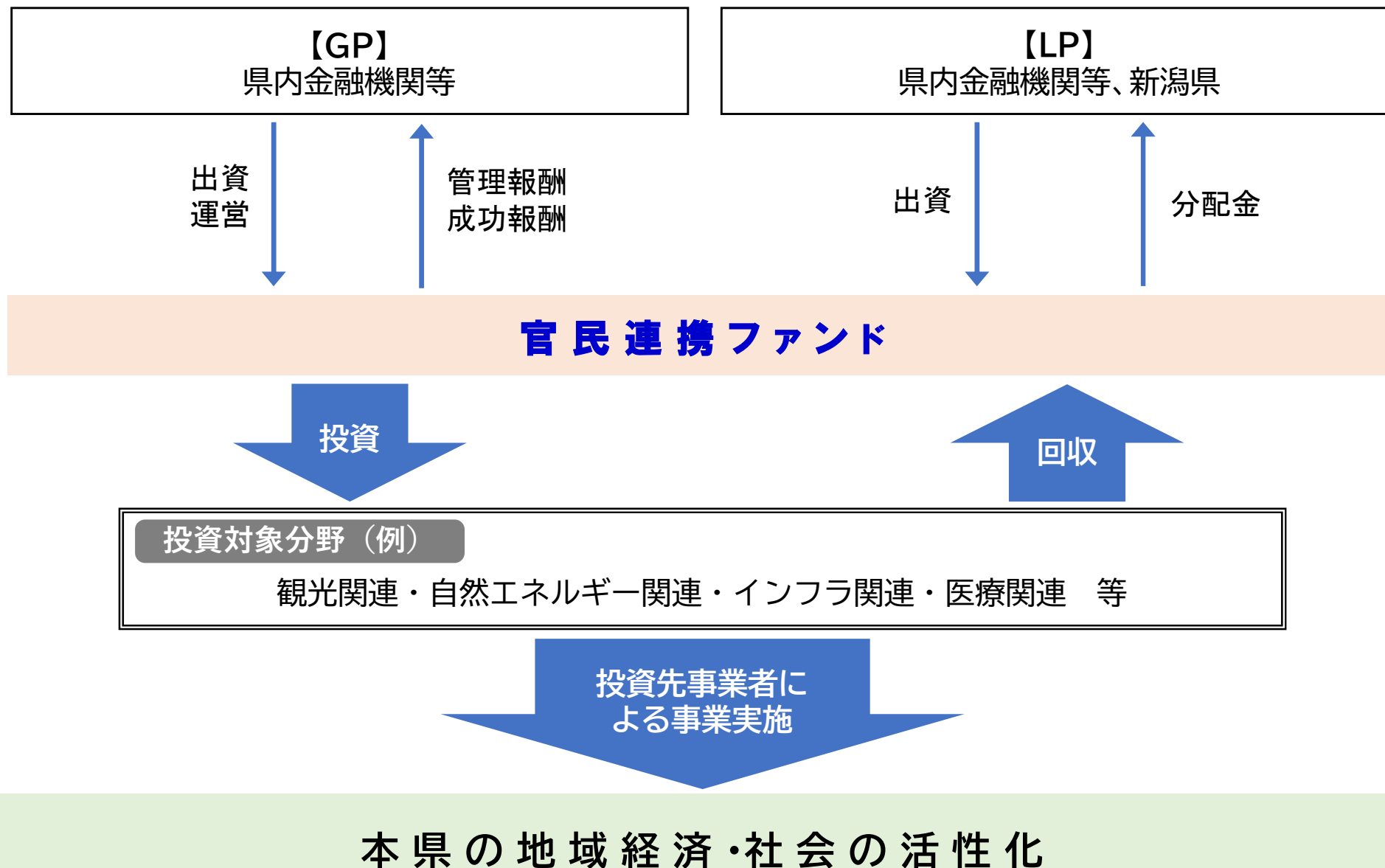


2) 投資対象事業のイメージ

No.	分野	事業内容(イメージ)
1	観光関連	県内地域における民間事業者による観光施設整備等の大規模開発に際して、魅力ある観光地づくりの実現及び当該圏域内での回遊性を生み出す二次交通等の観光基盤整備事業
2	自然エネルギー 関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後開発が予定されている県内の自然エネルギー関連大規模インフラプロジェクトに係る周辺事業 ● 次世代太陽光電池など県の脱炭素促進にもつなげる製品の製造・販売事業
3	インフラ関連	新潟県及び県内市町村が保有する公共インフラ施設を高付加価値化し、官民連携による社会基盤の維持・充実につながるPPP/PFI事業
4	その他	—

官民連携による成長資金供給の枠組みについて

3) ファンド構成図



新潟県 公民協働プラットフォーム

ご説明 資料

佐渡地域における歴史的資源を活用した地域活性化に関する連携協定

令和2年12月3日、4者での連携協定を締結

(佐渡市、一般社団法人佐渡観光交流機構、新潟日報社、株式会社NOTE)

佐渡島づくりセンター(4者)

- ① 佐渡島づくりランドデザイン・計画策定
- ② 空き家活用、市有物件活用
- ③ 文化財活用支援
- ④ 外部企業団体(不動産協会、旅館組合、商工会など)連携
- ⑤ 島内地区別実行支援

第一弾プロジェクト相川車座

世界遺産登録を目指す「相川地区」を重点地域として、「地域住民+島づくりセンターメンバー」で具体的な相川エリアのまちづくりをスタート。

協定の主な内容

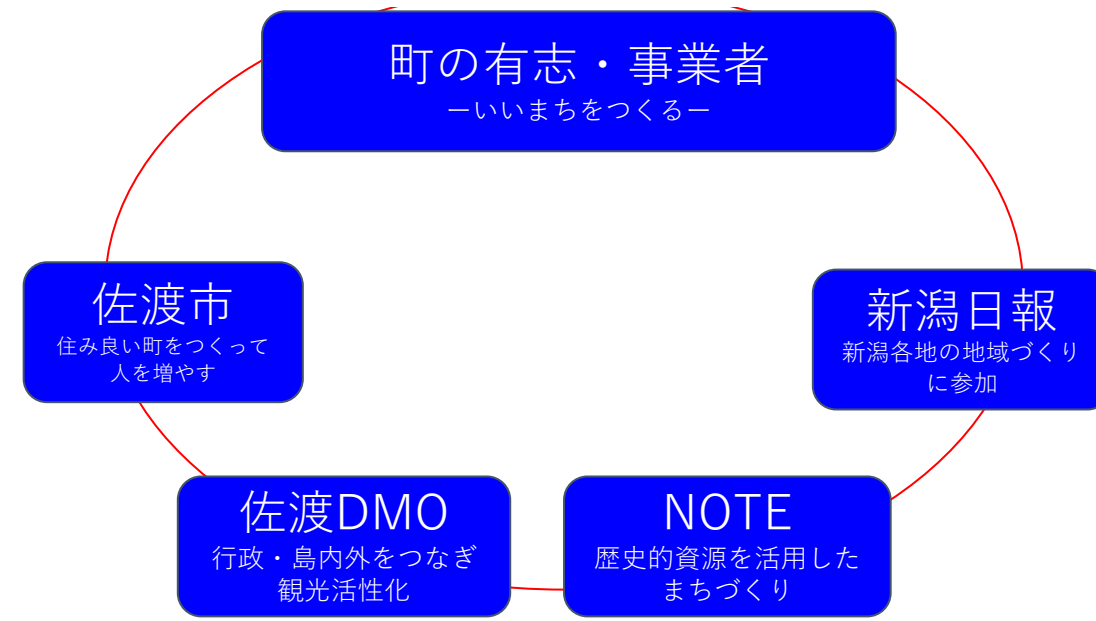
歴史的資源を活かした地域活性化を推進するため、以下に掲げる各事業に連携して取り組みます。

1. 歴史的資源を活用した地域活性化事業の推進
2. 歴史的資源の活用や地域活性化事業に積極的に取り組む事業者に対する支援
3. 歴史的資源を活用した地域活性化・まちづくり計画の策定及び事業推進
4. 佐渡地域での事業に関する必要に応じた情報発信、他地域への情報発信、助言等への協力



地域+官・民で佐渡金山のまち「相川」で歴史的資源を活用したまちづくりを実現

地域+官+民ワンチーム：相川車座



相川に人を増やす

- 歴史資源を活用したまちづくり
- 空き家対策
- 相川ファンづくり
- 移住者が増える
- 雇用をつくる

ハード

まちづくり開発会社

株式会社相川車座

歴史的資源を活用したまちづくり開発

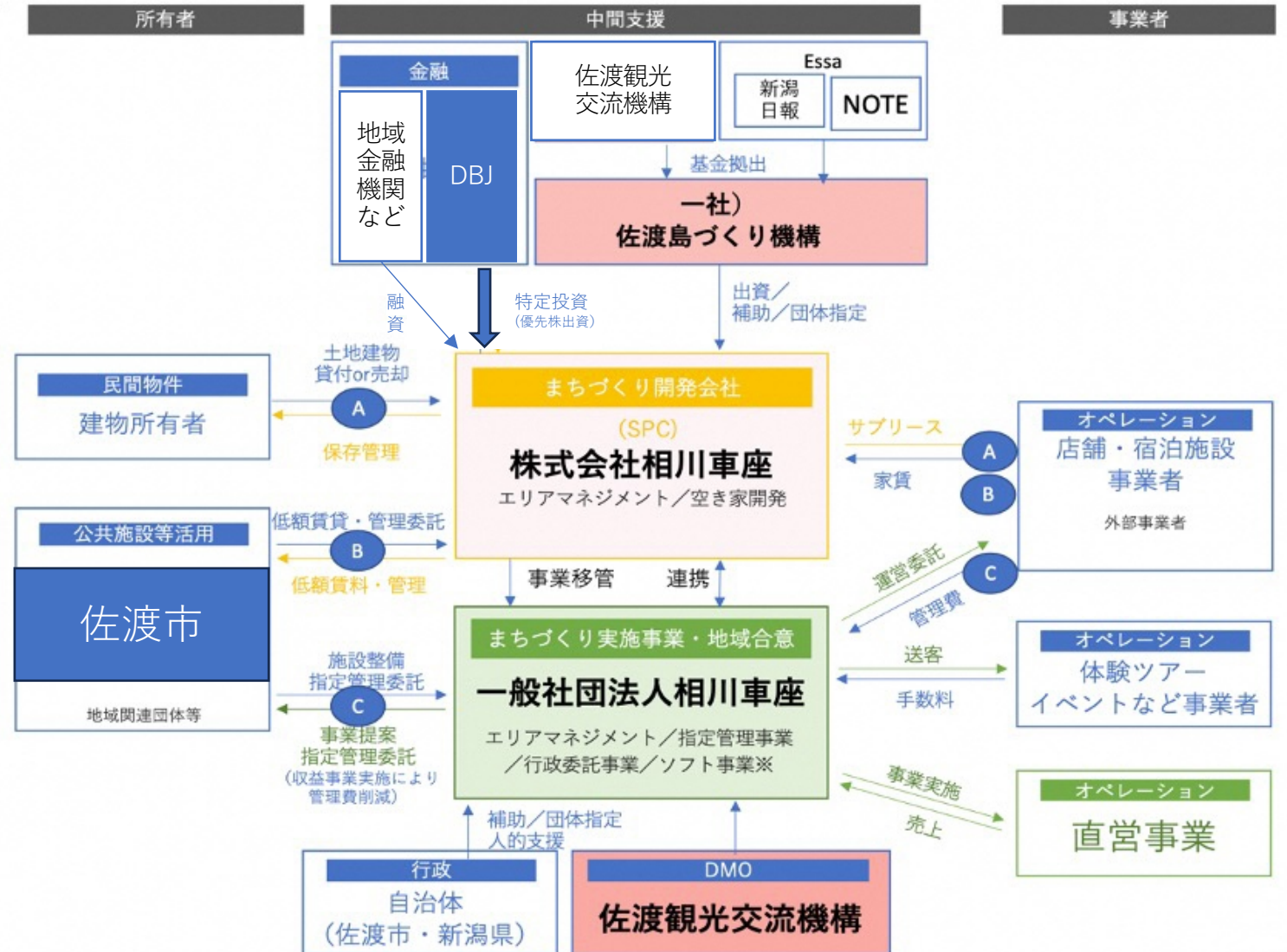


ソフト

まちづくり実施事業・地域合意

一般社団法人相川車座

地域主体のまちづくりを生業にする会社



「相川車座」が目指すこと

100年後の子孫にこのまちを受け継ぎたい
賑わうまち「相川」にしたい

島内外から人を集める

(相川ファンづくり・移住者・定住者を増やす)

(相川を好きになってもらい住民を増やしたい)

まずは来てもらった観光客に
楽しんでもらう相川まちを作りたい!

“3時間”から“3日間”観光する相川町へ!

相川まちごとミュージアム構想



< 相川地区：まちづくり指針（案） >

新たな生業で次世代へつなぐ世界遺産のまちを目指す

相川まちごとミュージアム

世界遺産の過去の歴史だけでなく、現在・未来の相川の町や暮らしも知ってもらいたい。
金銀山から暮らしまで、世界遺産の町全体をミュージアム（博物館）に見立てて「地域の新しい生業」としていくことで、暮らしや歴史文化の継承と、継続のための地域の生業を両立した、持続可能な地域づくりを目指します。

佐渡金銀山の遺構と鉱山の歴史



【テーマ概要】
・金銀山の歴史
・坑道などの遺構
・金銀山の歴史的な推移やストーリーなど

金銀山が生んだ人と芸能文化



【テーマ概要】
・金銀山に関わる主要人物のストーリー
・鉱山が生んだ風習や祭り、芸能など

鉱山町の町並みと暮らし



【テーマ概要】
・金銀山によって作られ、今も残る鉱山町の町並みや古民家
・鉱山町の暮らし文化など

豊かな食文化や伝統工芸アート



【テーマ概要】
・佐渡の豊かな食文化
・陶芸などの地域の伝統工芸
・新しいアートや取組みなど

現在の相川の人々や町の営み



【テーマ概要】
・地域に暮らす相川の人々との交流
・商店街などの地域の営みなど

相川車座
・まちづくり活動の実行
・地域での合意形成
・地域連携

【政策連動による地域民間への機会提供】

- ファン化・移住推進まちづくり計画
 - ー【モノ】公共物件活用
 - ー【カネ】予算策定
- 支所ニューモデル
 - ー地域別政策の実現
- 文化財活用政策実現
- 各部門調整予算調整
- 外部事業者調整

佐渡市

【地域活動支援・発信・合意形成】

- 新潟全域との連携
- 情報発信、広報
- 地域での世論形成
- 地域事業者 との連携

新潟日報

【マーケティング
観光地域づくり】

- 島内外向けPR発信
- ハード整備と連動したソフトづくり収益化
- 観光事業者・開業者支援サポート

佐渡観光交流
機構

【まちづくり計画策定
各エリアでの実行事務局】

- 佐渡まちづくりスキーム・コンセプト・設計・デザイン
- NIPPONIAブランド
- 銀行や官公庁など連携
- 各地域でのマネジメント

NOTE

地域を面的に捉えた開発・・・相川まちごとミュージアム



- ・ 地域をエリアごとにゾーニング
- ・ 金山発見により形成された町を楽しむ
- ・ 点在する古民家活用や、地域に根づく芸能や工芸、飲食店を楽しみ、観光を通じて地域商工全体への活性化につなげたい

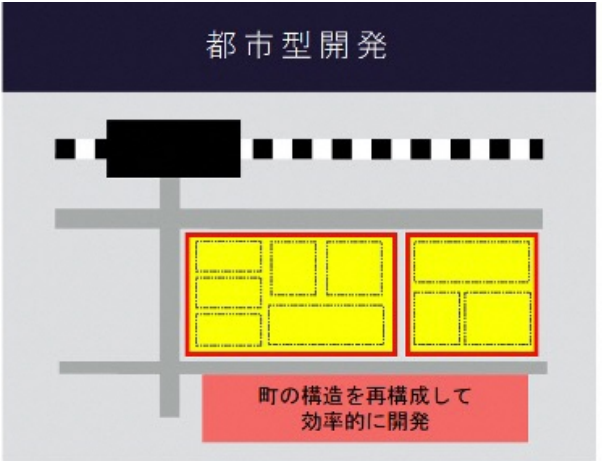
佐渡金山中心の3時間の観光地

金山で栄えた
鉦山町を3日間
楽しむ場所へ



分散型開発の実現

- ・ 地域に点在する空き家や空き地を活用
- ・ 点ではなく、町全体を面で捉えて開発する
- ・ NOTE社の展開するまちづくり開発スキームの活用



III NIPPONIA

NIPPONIAは、株式会社NOTEが展開する「なつかしくて、あたらしい、日本の暮らしをつくる」ためのまちづくり事業です。地域とともに地域まちづくり会社を作り、その土地に残る歴史的建築物を活用した宿泊施設や店舗を作ります。

なつかしくて、あたらしい、日本の暮らしをつくる。

各地域と連携して
まちづくり会社を組成して全国31箇所で活動中

NIPPONIA 平福 宿場町 (兵庫県佐用町)	NIPPONIA 出雲平田 木綿街道 (島根県出雲市)	NIPPONIA 白鷹 源内部 (山形県白鷹町)	NIPPONIA HOTEL 函館 港町 (北海道函館市)
オーベルジュ豊岡 1925 (兵庫県豊岡市)	NIPPONIA 鷺浦 漁師町 (島根県出雲市)	NIPPONIA 眉山集落 (福島県西会津町)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)
竹田城 城下町 ホテル EN (兵庫県朝来市)	NIPPONIA 出雲大社 門前町 (島根県出雲市)	NIPPONIA 美濃 商家町 (岐阜県美濃市)	NIPPONIA 秩父 門前町 (埼玉県秩父市)
古民家の宿 大屋大杉 (兵庫県養父市)	NIPPONIA HOTEL 竹原 製塩町 (広島県竹原市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)
集落丸山 (兵庫県丹波篠山市)	NIPPONIA 萩 港町 (広島県福山市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)
篠山 城下町 ホテル NIPPONIA (兵庫県丹波篠山市)	NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町 (愛媛県大洲市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)
福住宿場町 ホテル NIPPONIA (兵庫県丹波篠山市)		NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)
NIPPONIA 後川天宮農園 (兵庫県丹波篠山市)		NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)
NIPPONIA 播磨福崎 蔵書の館 (兵庫県福崎町)		NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)	NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町 (三重県伊賀市)



4棟7室 歴史的建造物を改修した分散型ホテルの開発

NIPPONIA佐渡相川 金山町

～地域内に分散配置した分散型ホテル

- ・行政所有の民間活用（山師新五郎・左門町）
- ・個人所有物件の長期賃貸（清水家）
- ・まちづくり会社の所有物件（京町茶屋・時鐘楼）

★ホテル増室／2025年、春オープン予定

大山祇神社 旧社務所に2室の客室を開業予定

佐渡市 世界遺産 推進課 所有物件

<大山祇神社 旧社務所>
宿泊施設
(サウナ・露天風呂)
- 客室：2部屋設置
2025春 開業

<山師新五郎>
昭和初期の鉱山住宅
- 客室：1部屋（1棟貸）

<左門町>
昭和初期の鉱山住宅
- 客室：1部屋（1棟貸）

フロント/チェックイン
きらりうむ佐渡

Kitazawa Kichi
・市所有の伝承館裏展示施設を改修
・北沢Teracceとしてテナント貸し

北沢観光カウンター
再リニューアル予定
観光案内拠点/店舗テナント
<初期開発物件>

<京町茶屋>
<時鐘楼>
・朝食会場
・客室1室

<清水家>
フロント棟
無名異焼の窯元の客室
・客室4室





相川まちごとホテル

“まち”の施設や店舗でホテルサービス提供することで
“鉱山町”の日常を体験できるホテル

地域に密着
している
店舗や施設
で提供



ユーザーにとって・・・

- ② 地域の日常＝旅行者の非日常体験
- ② 地域住民との交流機会
- ② 地域の背景を深く知る特別な体験

地域にとって・・・

- ② 地域全体で来訪者をもてなす
- ② ホテルサービス提供で観光を各人の生業へ
- ② 旅行者と“縁”をつくり、移住者を増やす

前提

相川車座の取り組みは、事業活動の側面だけではなく、地域を主体とした地域づくり
▼
地域+官+民の取組みとして、地域理解や合意形成により実現しないと、地域全体の
成果、すなわち真の地域活性に繋がらない。
▼
すなわち、分散型ホテルの成功→地域の合意に基づく地域全体への波及効果である
ことが重要。
※魅力的な古民家ホテルができることは必要条件だが、それだけでは十分ではない

開発コスト2.5億円の拠出において資金調達に難航

理由

官民地域が関わる新会社・新プロジェクトの実績不足
・新会社の実績不足
・分散型開発の事例に乏しい（まだまだ一般的ではない・新潟県内では初）
（期間、担保・経営者保証の問題）
古民家改修の資産性の問題
・古民家改修は新築より費用がかかる
・耐用年数や担保等の関係から長期ファイナンスが難しい

官（行政）民（銀行3行）による資金調達

実行

・新潟県・佐渡市・観光庁 による補助事業の取組み
・特定投資業務（日本政策投資銀行様：優先株）
・第四北越銀行様、日本政策金融公庫様による協調融資

各金融機関による資金調達を実現

2軸の両立

経済合理性
—事業性—

×

社会性
—合意形成・地域理解—

短期成果
—短期の収支—

×

長期成果
—持続可能な地域発展—

直接成果
—ホテル事業の売上—

×

地域成果
—地域全体への波及効果—

ソロバン

ロマン

相川車座の取り組みは、地域貢献に供するものである
しかし、その視点だけでは、事業は成立しない
持続可能な“事業成果”と地域に寄り添ってつくる
“プロセス”を両立させることが重要である。

日本海拠点都市としての公民協働の取組



新潟市

【日本海拠点都市としての位置づけ】

新潟市の拠点性

- ・ 高速交通ネットワークの充実（国際港、国際空港、高速道路、新幹線）
- ・ 新潟駅リニューアル、同駅周辺整備による利便性向上



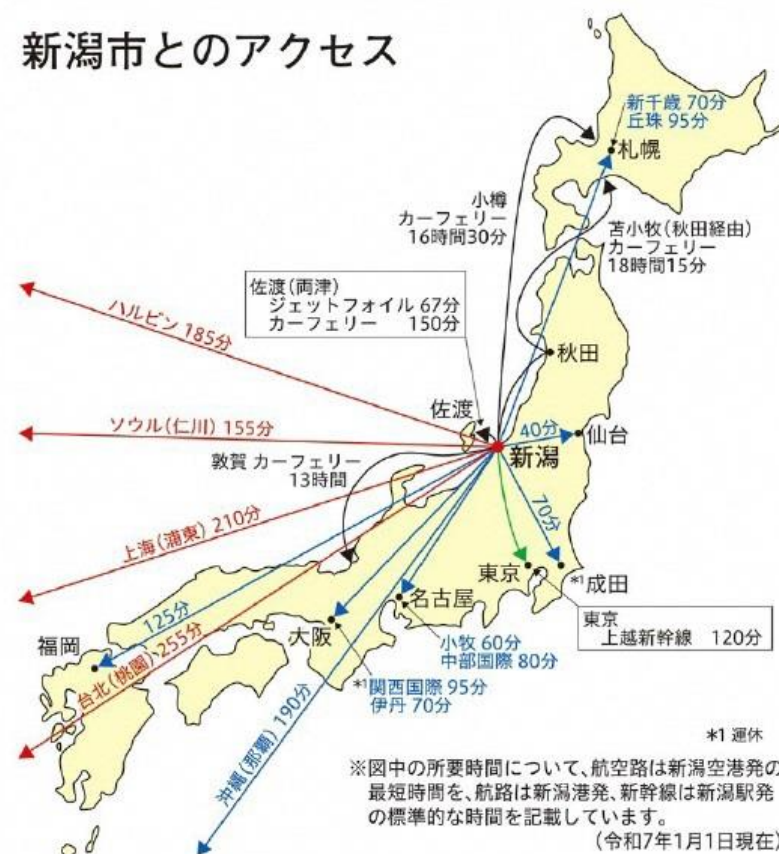
【新潟市総合計画2030 重点戦略④】

魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大

⇒ 「日本海拠点都市」の実現



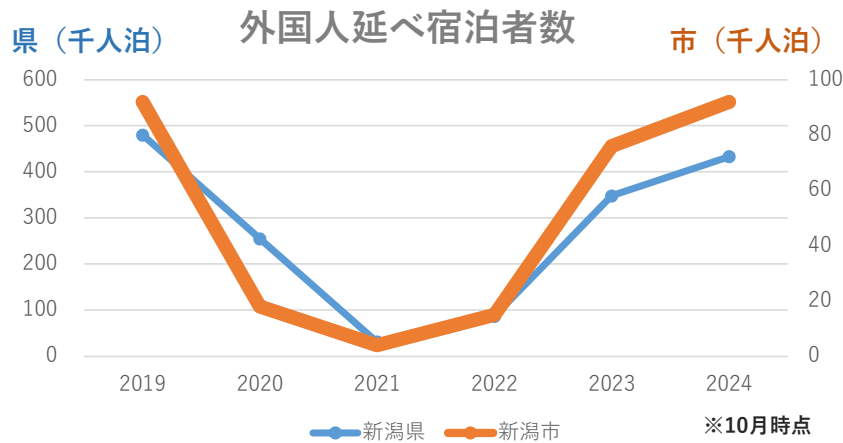
新潟市とのアクセス



【インバウンド関連の取組】

外国人観光客の誘致推進

- ・クルーズ船誘致（まちなか歓迎対応、船社セールス等）
- ・外国人誘客（観光展等でのPR、航空会社との連携等）
- ・おもてなし態勢整備（外国人向け案内表示、受入態勢整備補助金等）



▲令和6年5月28日 「コスタセレーナ」寄港対応
◀令和6年12月7・8日「日本東北遊楽日（台湾）」出展

【国際会議（MICE）等の誘致】

○ G7等ハイレベル国際コンベンションの誘致・開催

- ・これまで5回の閣僚級会合の開催実績

○ 今後開催予定の国際会議

- ・ 2026国際青年会議所(JCI)アジア・太平洋地域会議(ASPAC)新潟大会

開催時期：令和8年6月（予定）

参加人数：国内外約1万人（見込み）

会議内容：総会、基調講演 など

- ・ 第5回 世界湿地都市ネットワーク市長会議

開催時期：令和8年秋頃（予定）

参加人数：認証都市関係者200人以上（見込み）

会議内容：総会、基調講演、展示PR、

「潟」でのフィールドワーク など



【市内企業の海外展開支援】

海外ビジネスの推進

- ◆ 本市の強みである「食」分野を中心に、新潟の事業者等の海外販路開拓を支援
- ◆ 県や関係団体と連携して「オール新潟」での取組を推進

【本市での海外バイヤー等を招聘した商談】

○にいがた酒の陣 海外バイヤー招聘商談会(R6)

- ・ジェトロ新潟、新潟県酒造組合と共同で、酒の陣に合わせて海外バイヤーを招聘し、県内の酒蔵との商談会を実施



【海外現地での商談・マッチング】

○シンガポールでの商談マッチングイベント(R6)

- ・県と共同で、新潟の事業者が渡航し、現地バイヤー等へ食品や食器・酒器等をPR・商談するイベントを実施



【多文化共生の推進】

外国人との共生社会の実現

【現状】

在住外国人 7,119人（令和6年12月末現在）

【取り組み】

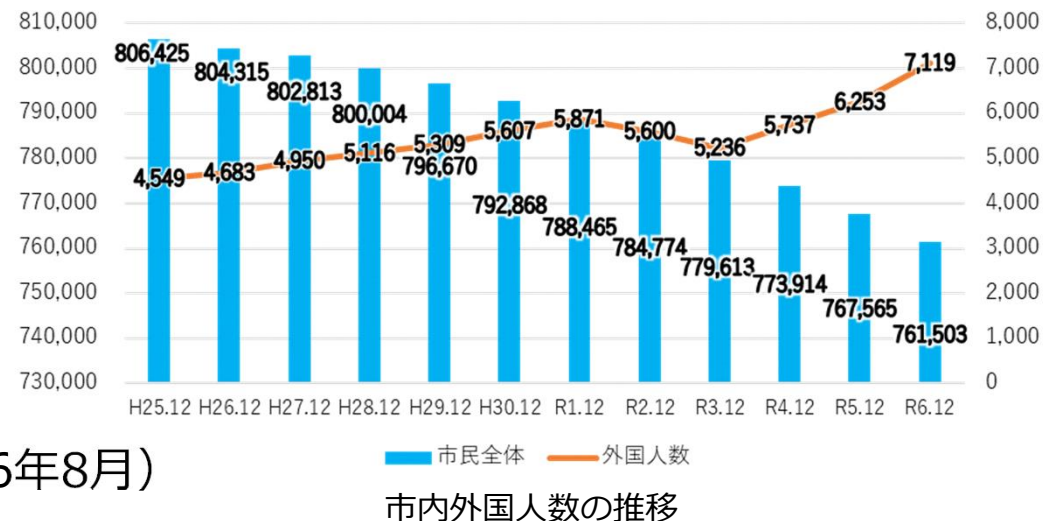
★新潟市外国人との共生社会推進本部 設置（令和6年8月）

★（仮称）新潟市多文化共生基本方針 策定（令和7年3月）

★（仮称）新潟市多文化共生アクションプラン 策定（令和7年度中）

○外国人への取り組み 日本語教育環境の整備、相談窓口の充実、多言語での情報発信 等

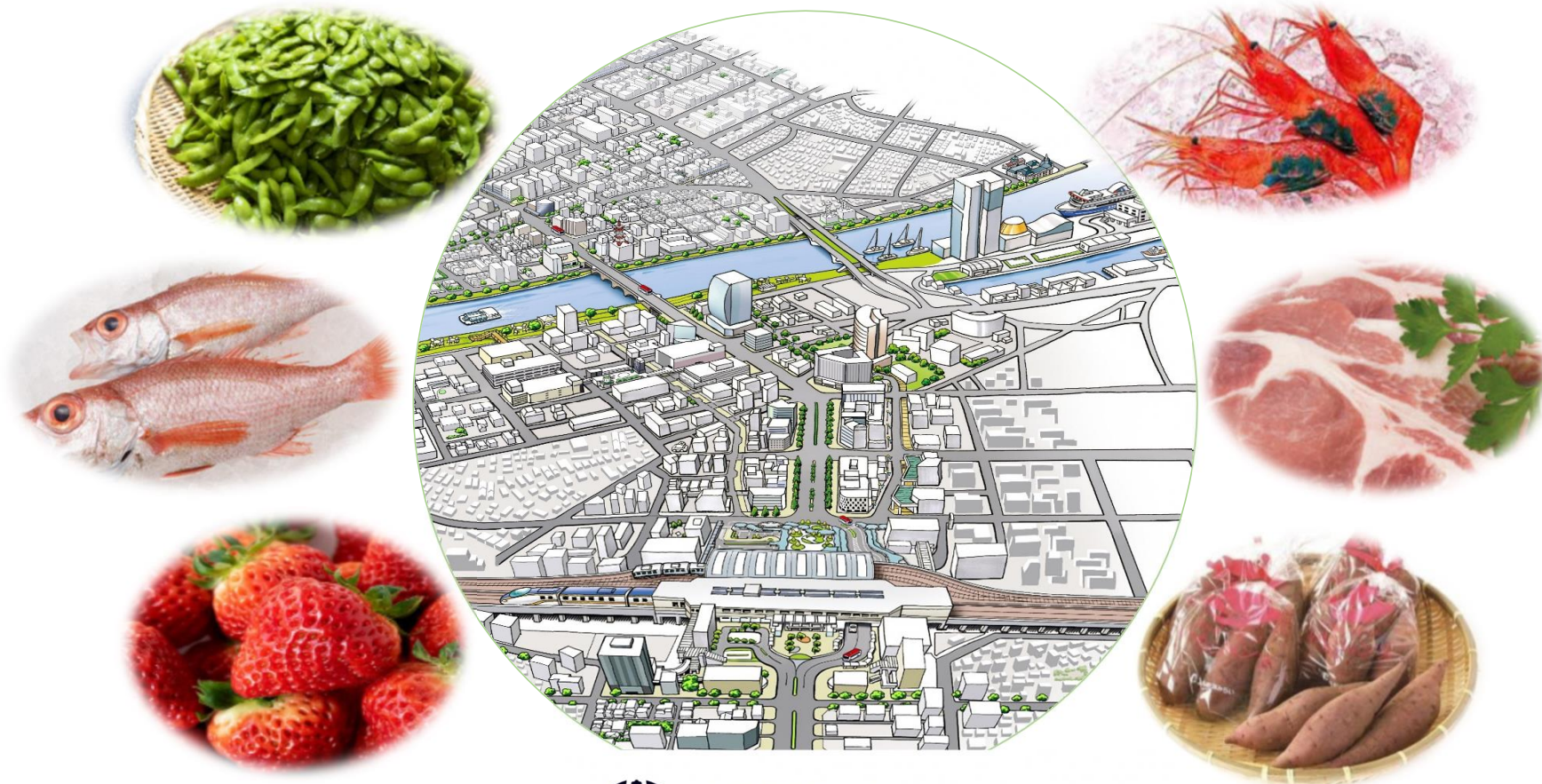
○日本人への取り組み やさしい日本語の普及、市民・企業等を対象とした意識啓発 等



地域・企業などとの共有

相互理解と共生意識の向上

にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト



【にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト】

コンセプト

にいがた2kmを拠点に、新潟大学とIT事業者や飲食事業者、食品製造業者とが連携し「おいしさ」のDX化を図ることで、本市が誇る食関連産業の高付加価値化と、フードデータを駆使する人材の輩出を目指す産学官共創プロジェクト

IT・食品製造・飲食・小売
農林水産・マスコミ…


21社が参画
食関連産業の
高付加価値化

おいしさDX共創コミュニティ

新潟大学



食データ専門人材の
育成・輩出

新潟市 
にいがた2km

IT企業集積・商業集積
を活用

産学官共創プロジェクトの展開イメージ

味の特性分析サービスの活用事例

生産・小売・販売



生産物の味データを店頭で紹介
(差別化)



自分好みのメニューや商品を
AIで検索 (購買意欲向上)

飲食



おすすめの素材と調理法に
よるおいしさをデータで紹介
(高付加価値化)

『おいしさDX共創コミュニティのネットワーク』
を通じ、市内全域へ

にいがた2km ^{2本}

デジタルサービス企業の集積/DXの推進

さまざまな技術で
各分野に
サービスを提供

・アプリ
開発

味の特性
分析サービス
商品開発
AIシステム

・DX
コンサル

・AI
サービス

・ビッグ
データ
解析

・SNS
サービス

・デジタル
メディア

商品開発AIシステムの活用事例

食品製造業



企画開発の現場

AIによる新商品開発
(属人化解消・新発想)



営業の現場

新商品の特徴をデータで説明
(販路拡大)

食関連産業の競争力強化！ 高付加価値化！



NIIGATA
PREFECTURE

資料 8

若い世代や女性の定着のための 魅力ある職場環境づくり

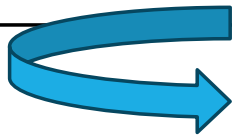
新潟県 知事政策局・産業労働部

第7回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

令和7年1月30日(木)

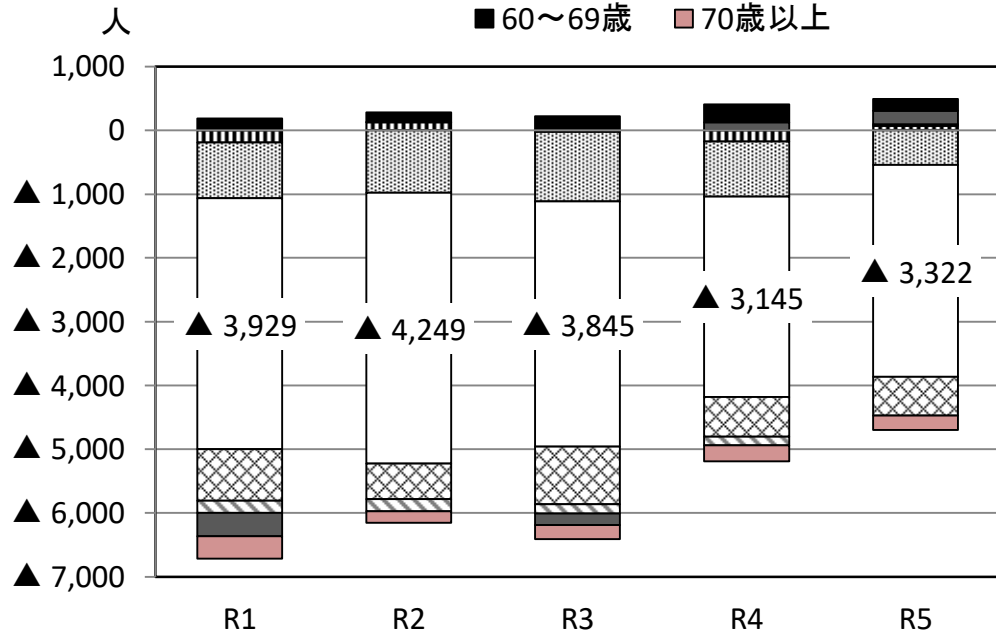
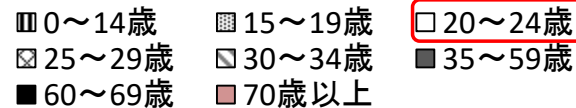
若者・女性の県外流出の現状

- 転出超過は**20～24歳**が大半を占め、特に**女性**の割合が高い。
- 進学や**就職を契機**とした**若年層の東京圏への流出**が、社会減の主な要因となっている。



少子化の大きな要因にも！

《年齢別転出入超過数》



うち女性 ▲2,380 ▲2,397 ▲2,147 ▲1,840 ▲1,844

企業トップセミナー（R6.11.26開催）

「新潟の経済界こそが、新潟人口の未来を変える」
天野 馨南子 さん（株）ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー）の講演より

○新潟の人口の未来を変える主役は経済界＝企業であり、県経済を持続可能なものとするためには、次なる婚姻（出生）をもたらす女性雇用に強いエリアづくりが最重要

○就職期の学生からすると、女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定や「えるぼし」認定状況等により、企業の女性活躍などの情報が可視化され、自分の理想と異なる環境の企業を選ぶことはない。

○企業には職場環境や採用手法等を改善するなどの行動変容が必要であり、県をはじめとした自治体はそれらの取組を支援していくことが必要。

若者の県内定着に向けた取組

新卒など若者の志向として、

- **休暇の取得しやすさ**など**ワーク・ライフ・バランス重視**
- テレワークや転勤を求めないなど会社に**縛られない働き方**や、職場の円満な人間関係も重視
- 若いうちからやりがい、成長の実感を求める
- キャリアアップ、自分に合う環境を求め転職も視野

働く場として
「選ばれる」ために

- ①労働時間の縮減、休暇の取得促進や、賃金、福利厚生などの待遇改善
⇒ 国とも連携し、引き続きすべての事業主へ取組を呼び掛け
- ②「働きやすさ」と「働きがい」を兼ねそなえた魅力ある職場環境づくり
⇒ **本県への労働力を惹きつけるため、多様で柔軟な働き方**などができる
トップランナー企業を拡大し、積極的に情報発信

※多様で柔軟な働き方の例

テレワーク、フレックスタイム、短時間正社員、勤務地限定正社員、副業・兼業、選択的週休3日制

多様で柔軟な働き方の促進

多様で柔軟な働き方実践企業創出事業

【令和5年度】

- ✓ 業種別実践モデル（建設業、製造業、卸・小売業等）を活用したセミナーの実施

【令和6年度】

- ✓ 経営層向けセミナー
 - 働き方改革に関する経営者層の意識改革
 - 参加者数：95名（77社）
- ✓ 業種別ワークショップ
 - 同業種の取組事例や参加企業とのグループワーク・意見交換を通じた自社課題のあぶり出し
 - 参加者数：30名（22社）
- ✓ 国などの支援機関と連携した個別伴走支援
 - セミナー等の参加企業のうち、希望企業に対し、働き方改革推進センター・NICO等と連携の上、個別支援を実施

※ 令和7年度事業においても、魅力ある職場環境づくりに向けた取組を検討中

男性の育児休業取得促進事業

- ✓ 男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業（※）の事業主等に助成金を支給（R5年度の取得率は33.7%。目標：R7年度 50%、R12年度 85%）

※ 常時雇用する労働者が300人以下の企業等

モデル② 事務職 働き方改革の具体施策

【課題：テレワークできる業務があるにもかかわらず、場所・時間の柔軟性が低い】

施策の方向性

業務のテレワークシフト、時間単位の休暇等による時間の柔軟性UP
ICT導入等によって在宅勤務できるよう業務全体の見直しを行い、社内の気運醸成を図る。さらに、急なこどもの発熱時にも対応できるよう、フレックスタイム制度や時間単位の有給休暇制度の導入によって、働く時間の柔軟性を確保。加えて、子育て支援制度を手厚くするなど、仕事と家庭（育児・介護）を両立できるような環境を整備する。

Target ALL: ペーパーレス、デジタル化によって、在宅で業務を遂行できるものは、仕様を変更することで、場所の柔軟性を高めることができる

Target 子育て期: 子育てしながら自宅で勤務でき、急なこどもの発熱時にも時間単位で休暇をとることで子育てと仕事を完全に両立することができる

テレワークの推進（ペーパーレス含む） X 在宅勤務できるよう業務の見直し！社内気運醸成！

多様な勤務時間・休暇（フレックスタイム制度） X 急なこどもの発熱時にも時間単位で休暇申請！

子育て支援 〇 その他、子育てがしやすい環境を会社としても整備

↓

仕事と家庭の両立

働く場所	働く時間	休日・休暇	その他	施策テーマ	具体施策	内容
●	●			テレワークの推進	・ IT機器付与 ・ 在宅勤務・ハイブリッド勤務	場所に縛られない業務を整理し、PC等のIT機器付与を実施しIT環境を整備ICT導入と業務洗い出しにより可能になった場所の制限のない業務を在宅で実施
		●	●	多様な勤務時間・休暇	・ フレックス勤務制度 ・ 時間単位の有給休暇制度	子育てや介護で個人の都合により出勤・退勤時間を調整できるフレックス勤務制度を導入 1日単位ではなく1日の間に時間単位で有給休暇を取得できる制度を導入
			●	子育て支援	・ 育児休暇制度	社員が子育てに専念しやすい環境を提供すべく、育児休暇を付与するとともに、上層部の意識改革を含め、社内の受け入れ態勢を強化

39

(上) 新潟県における「多様で柔軟な働き方実践モデル」
(下) 経営層向けセミナー

ハードの働き方づくり

多様なリモート活用

地方ほど対面と非対面の設計は重要と考えている。家でのオンラインだけでなく様々な拠点で可能。

家での働きだけでなく、コワーキングスペースなどを活用し、自由に働く場を → オンライン/オフラインを明記しスケジュール設定

新潟会場

はたらく！
やすむ！
変える！
！めく未来に。

ハッピー・パートナー企業登録制度の見直し

県内企業における多様で柔軟な働き方や女性活躍をさらに促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たな企業認定制度を創設

ハッピー・パートナー企業



男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成、登用などに積極的に取り組む企業の登録制度

・登録企業数
令和6年12月末現在 1,655社

課題

- 企業の取組水準の把握及び評価が難しい
- 企業の取組を促し、継続させる仕組みが必要

見直しの概要

認定要件の変更

多様で柔軟な働き方や女性活躍のさらなる取組につながるような認定要件への変更

達成状況の見える化

認定要件に定量的基準を設け、その達成状況や水準などを公表、優良事例を横展開

取組の強化

インセンティブ（メリット）の見直しによる取組の促進

えるぼし、くるみん取得を目指す！



選ばれる企業×女性活躍推進事業

- 県内企業における持続可能な女性活躍を推進するため、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の取得を目指す企業を支援
- 経営者等を対象としたトップセミナーや企業間情報交換会、企業の課題に対応するための専門家派遣等の実施

「えるぼし」認定

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出（※）を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に認定（国の認定制度）

※従業員101人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知は義務

【新潟県】

えるぼし：**75社**（**全国5位**）、うちプラチナえるぼし：**2社**
（令和6年12月末現在 厚生労働省公表）

順位	都道府県	企業数
1	東京	1,469
2	大阪	229
3	愛知	159
4	神奈川	121
5	新潟	75

県の取得支援

「えるぼし」認定の取得を目指す企業への**アドバイザー派遣（無料）**

…認定に向けた社内体制整備や申請準備への助言等

令和6年度支援企業：**16社**（**うち14社取得見込**）



選ばれる企業×女性活躍推進事業

経営者層に向けたセミナー

企業トップセミナー ～若者や女性に選ばれる企業を目指して～

開催日：令和6年11月26日（火）

会場：自治会館講堂（オンライン併用）

参加者：企業経営者等 約150名

内容：

○基調講演

演題：「新潟の経済界こそが、新潟人口の未来を変える。
～データで読み解く人口減少の真実と県内企業が
取るべき戦略～」

講師：天野 馨南子

（株）ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー）

○パネルディスカッション

テーマ：「若者や女性に選ばれる企業になるために～雇用で
失った人口を雇用で取り戻す～」

参加者の感想

- ・女性活躍セミナーというと育児支援や、両立問題、女性の意識改革等になりますが、今回のセミナーでは人口減少と雇用との関係性にデータでズバっと切り込んでいて本当に腑に落ちる内容でした。
- ・今回の講座は非常に良かった。ぜひ、県内のすべての会社経営陣に聞いてほしい。



新潟の経済界こそが、新潟人口の未来を変える

企業トップセミナー

～若者や女性に選ばれる企業を目指して～

新潟県では若い世代、特に女性の転出超過が続いている一方、首都圏への転入は就職期に集中しています。このまま人口流出や少子高齢化が進めば、県内の労働力は一層不足し、競争力や活力が失われていくことになりかねません。就職期の若者や女性に「選ばれる企業」を目指し、新たな視点で取り組みませんか。

2024年

日時 **11月26日** 火 14:30～16:30

場所 **新潟県自治会館 講堂** (新潟市中央区新光町4-1)

対象 **企業経営者、役員、管理職、採用・人事・労務担当者など**

会場定員 **100名** 参加費 **無料** 申込方法 **裏面をご確認ください。**

プログラム

基調講演

「新潟の経済界こそが、新潟人口の未来を変える。
～データで読み解く人口減少の真実と県内企業が取るべき戦略～」

講師：天野 馨南子 株式会社ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー

パネルディスカッション

「若者や女性に選ばれる企業になるために～雇用で失った人口を雇用で取り戻す～」

登壇者：天野 馨南子 さん 株式会社モザイクワーク 取締役
平松 しのぶ さん 株式会社齊藤光学製作所(秋田県) 代表取締役
齊藤 大樹 さん 株式会社齊藤光学製作所(秋田県) 代表取締役
《司会進行》菊野 麻子 さん Kアプローチ代表/フリーアウンサー

選ばれる企業×女性活躍推進事業

企業間情報交換会

企業間情報交換会～さらなる成長のヒントや実践方法を学ぶ～

開催日：長岡会場 令和6年12月12日（木）

新潟会場 12月13日（金）

参加者：企業経営者等 計26名

内容：

- ・ 女性活躍の推進に関する先進企業の取組事例紹介
（株）明治（東京都）、小柳建設（株）（三条市）

- ・ ワークショップ

「一人ひとりが活躍する企業に！～他者から学ぶ～」

コーディネータ 弥富 洋子氏

新潟大学大学院教育支援機構PhDリクルート室特任教授



参加者の感想

- ・ 他社の具体的な事例を知ることができ、大変参考になった。
- ・ まずはできることからやってみようという意欲が大切だと気づいた。

専門家によるダイバーシティを進める出前講座

女性活躍、働き方改革、女性の健康課題など企業が「これから取り組みたい」「さらに取組を進めたい」個別のテーマに対し、社会保険労務士やキャリアコンサルタントなど専門家講師を派遣（無料）

先着10社限定

【お問い合わせ及び申込み】

（公財）新潟県女性財団

TEL 025-285-6610

利用企業の感想

講座テーマ「男性育休取得促進」

中小企業ではあるが、大企業と同じ制度を整えることはできなくとも、それを補って十分に満足してもらえる環境を用意するにはどうしたらよいかという意識を社内でもり高めることができた。

外国人材の活用について

(新潟県外国人材受入サポートセンター受託企業)

東洋ワーク株式会社

専務取締役 岡崎 克彦

内容

- 1.外国人材の雇用状況
- 2.新潟県外国人材受入サポートセンターのご紹介
- 3.外国人材の受入れに関わる課題



1. 外国人材の雇用状況

図 1-1 在留資格別外国人労働者数の推移

(単位：千人)



図 2-1 産業別外国人労働者数の推移

(単位：千人)

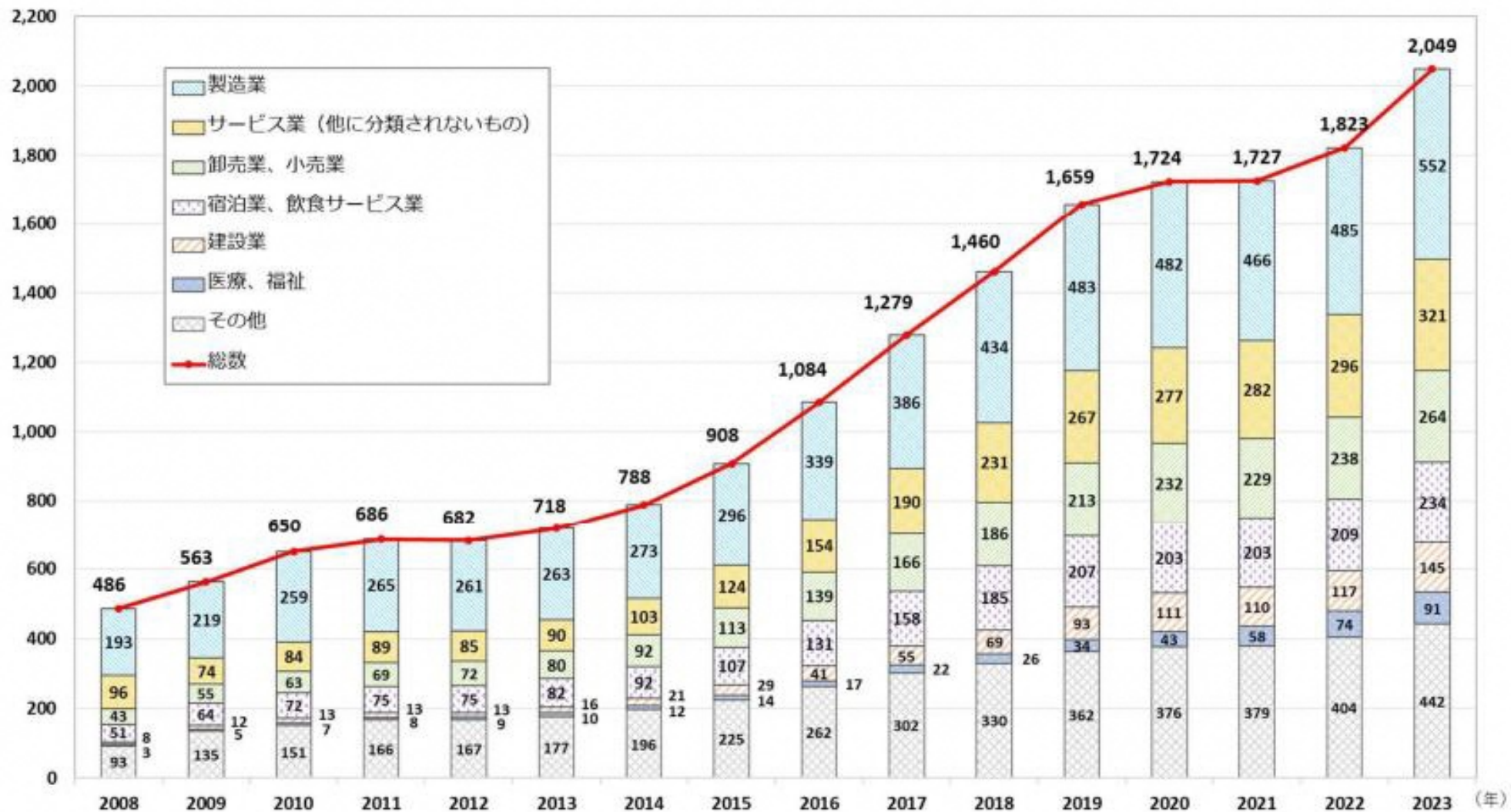


図3 国籍別外国人労働者の割合

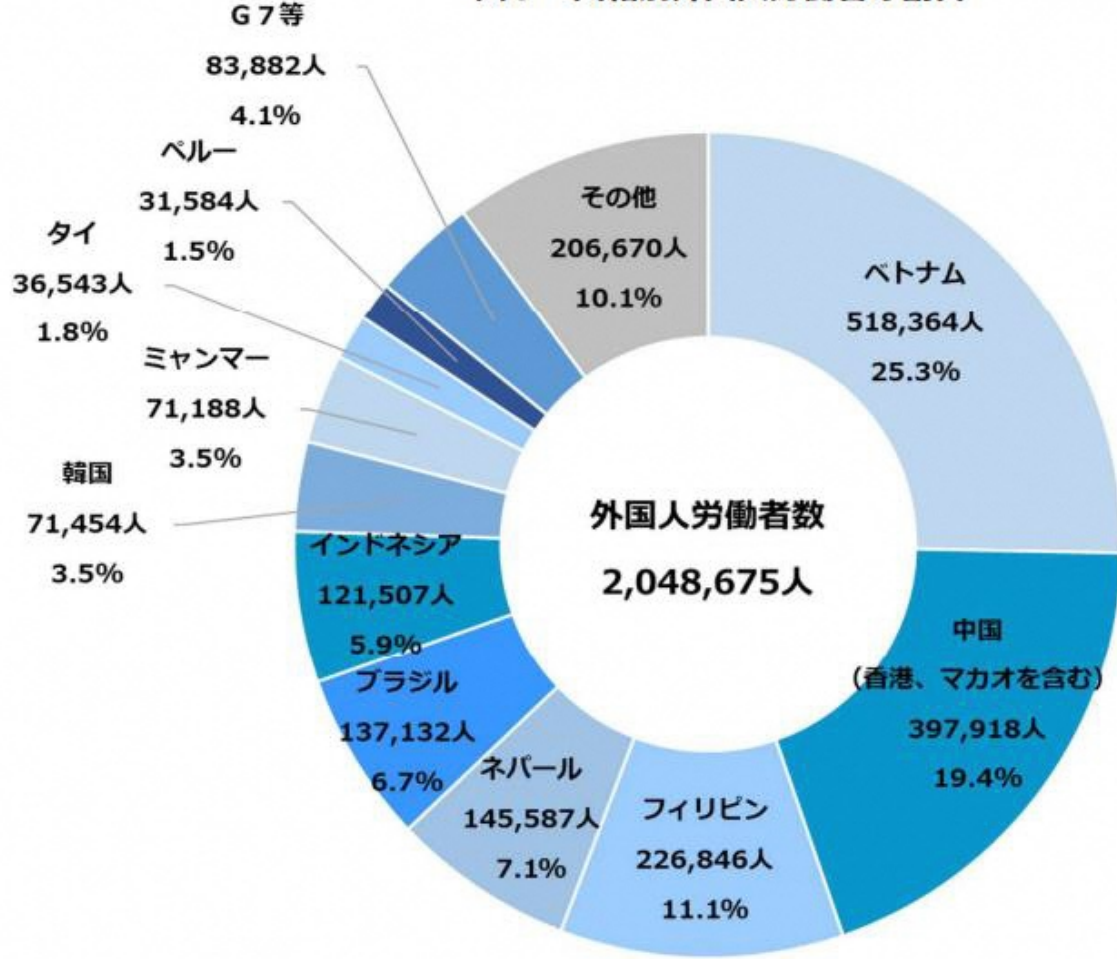


図4 在留資格別外国人労働者の割合

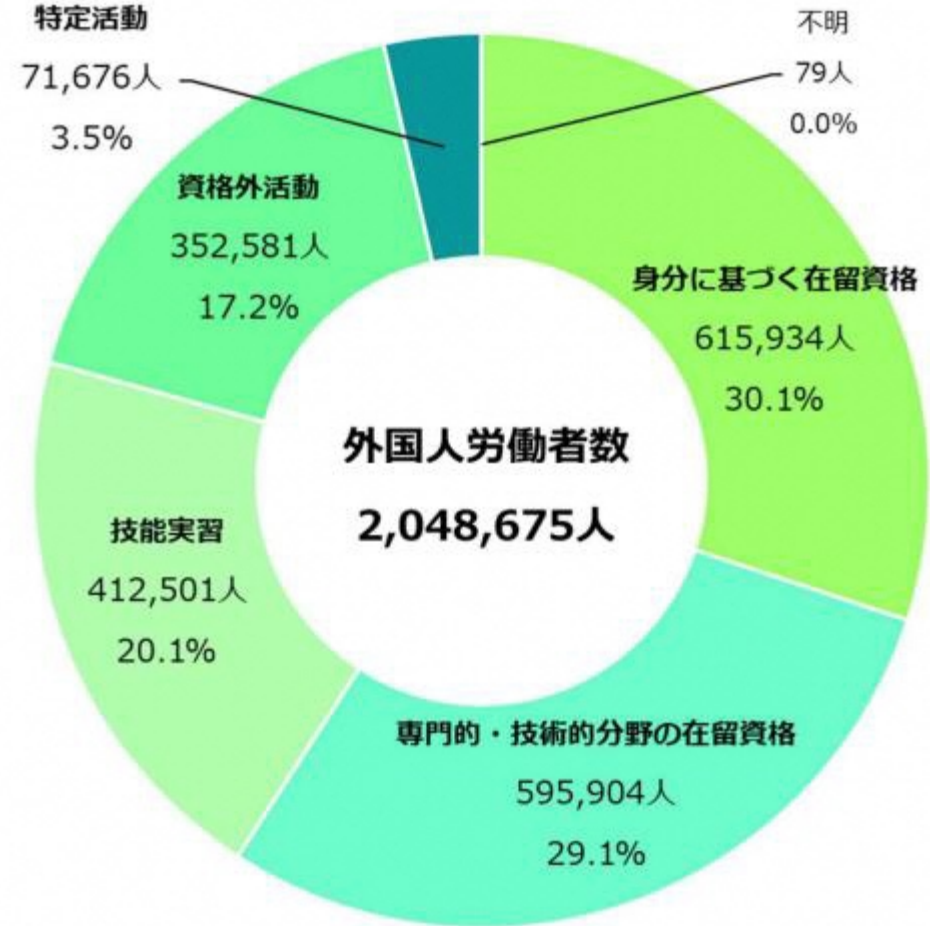
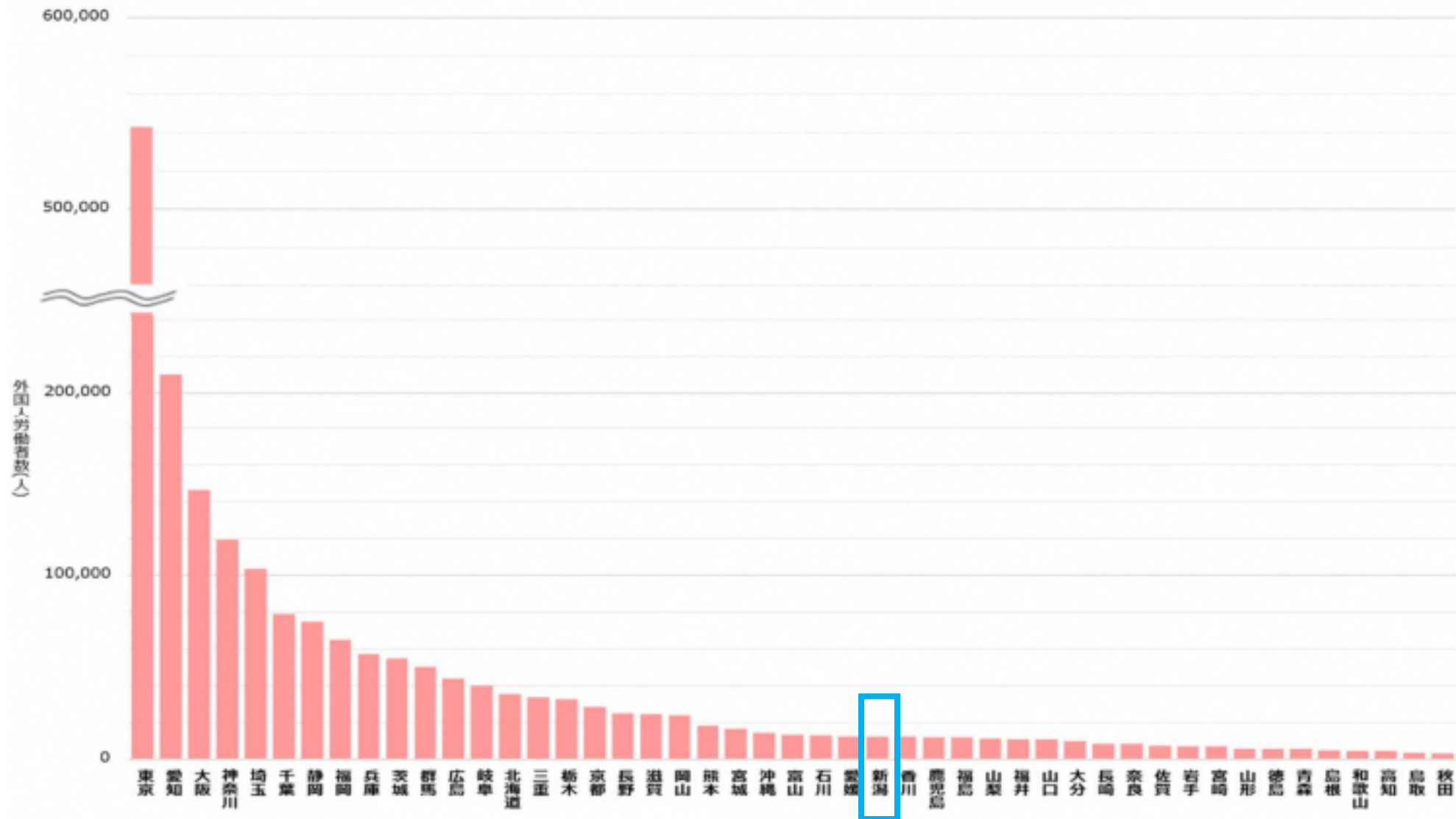


図5 都道府県別外国人労働者数



厚生労働省「外国人雇用状況」令和5年10月末時点より

新潟県の外国人材雇用事業所・労働者数

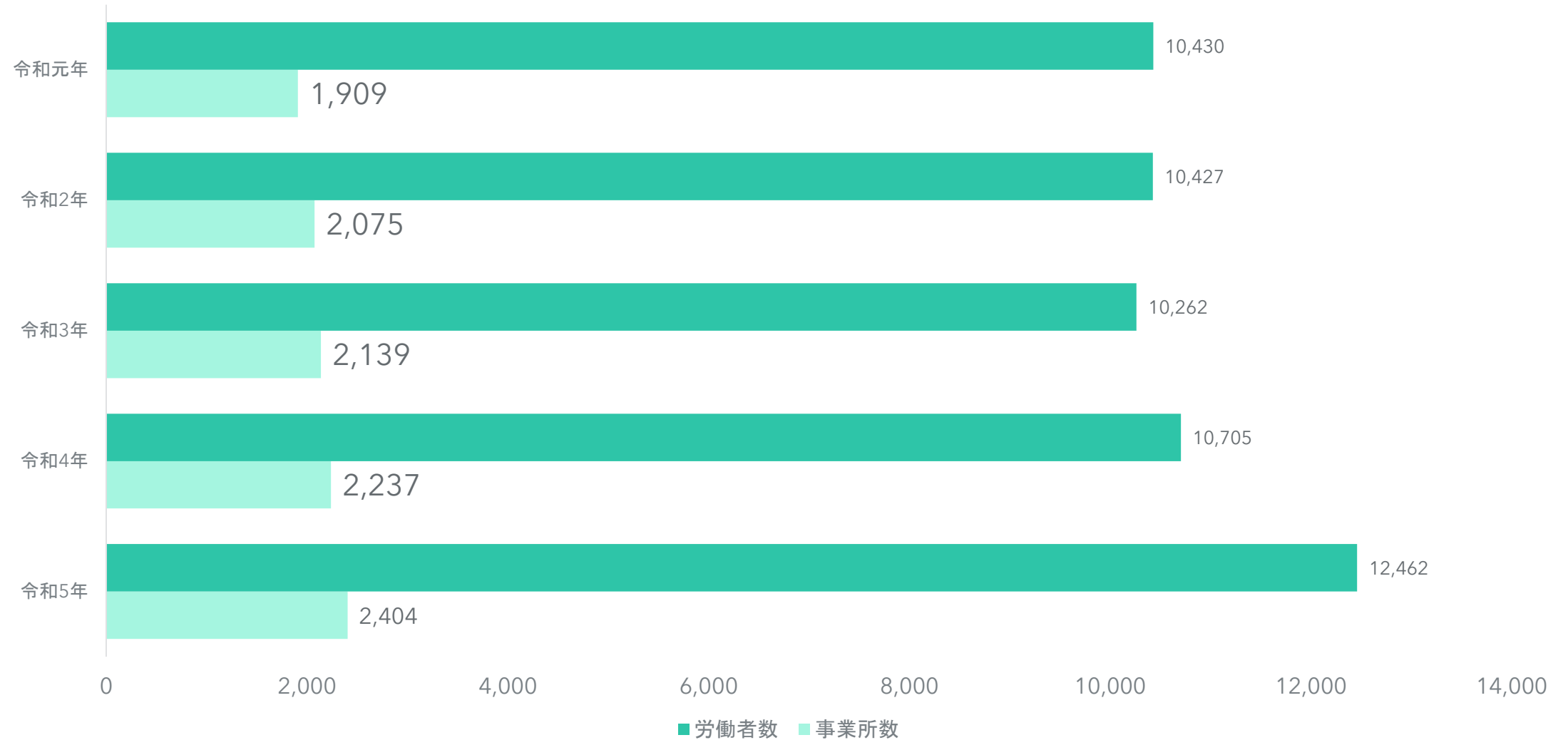


図2 国籍別外国人労働者の割合

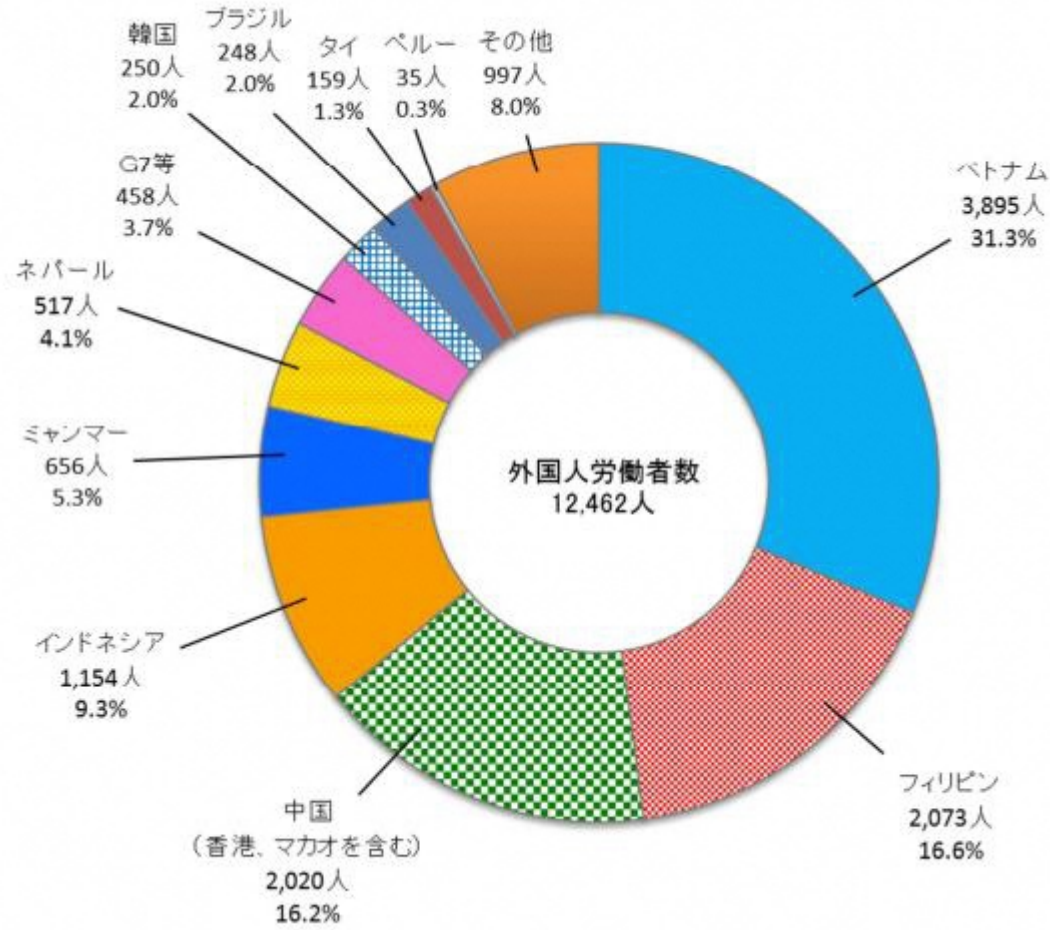


図3 在留資格別外国人労働者の割合

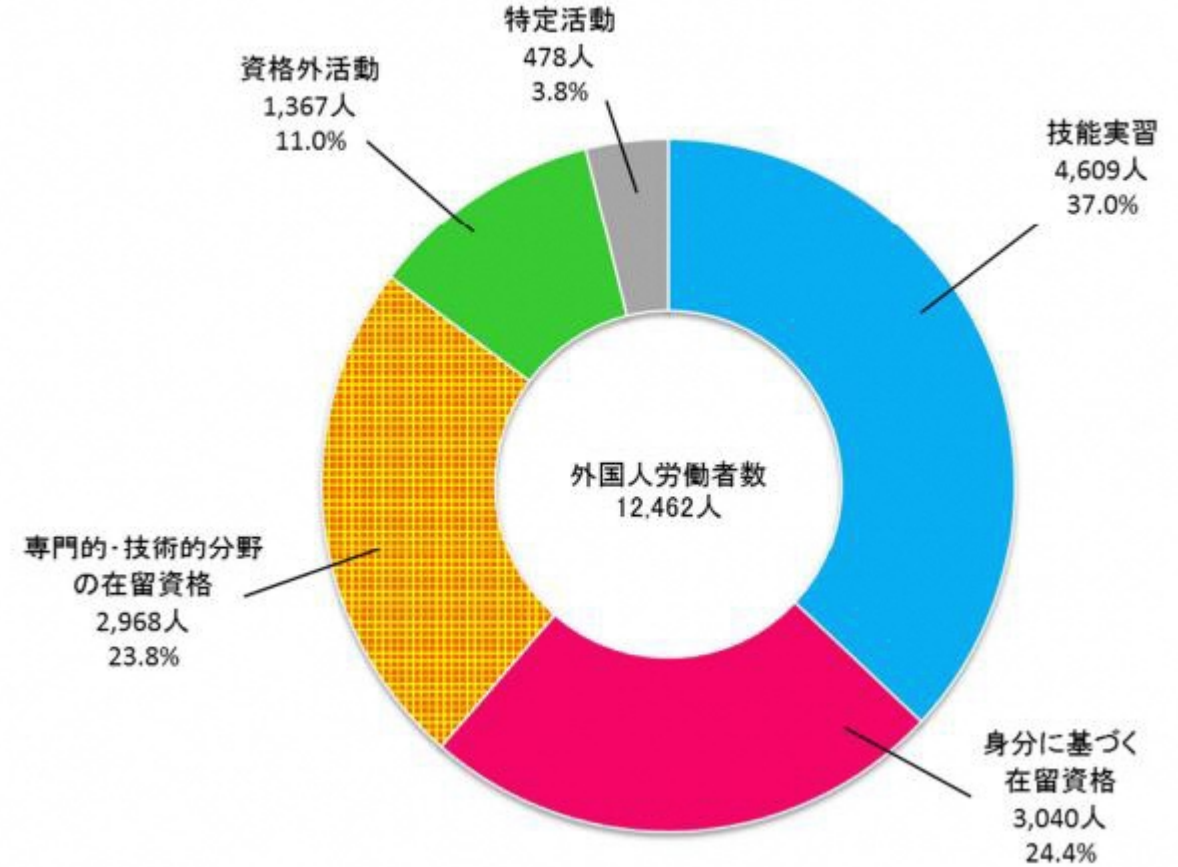


図4 産業別外国人雇用事業所の割合

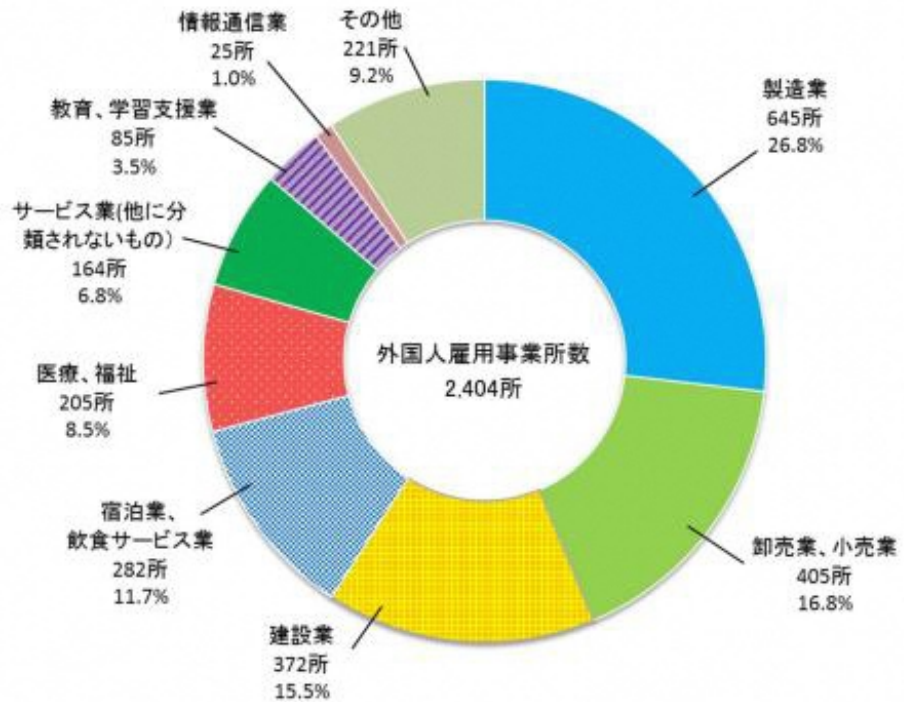
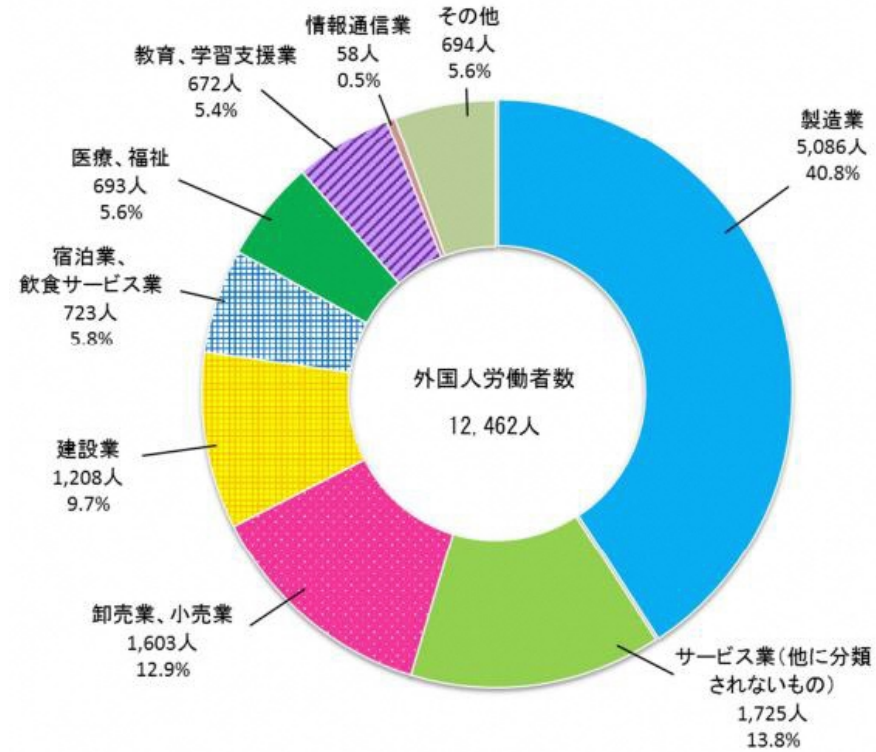


図6 産業別外国人労働者の割合



* 製造業 労働者数の内訳

食品製造業：2,509人、飲料・たばこ・飼料製造業：6人、繊維工業：461人、
金属製品製造業：594人、機械器具製造業：544人、その他：972人

計：5,086人



2.新潟県外国人材受入サポートセンターのご紹介

センターへの
来所によるご相談



企業様への
訪問によるご相談



オンラインによる
ご相談



電話・メールによる
ご相談



①外国人材の採用に向けたノウハウの提供

在留資格の制度とは？ 受入するための条件とは？ 自社で外国人の採用はできるのか？

②人材の募集活動

求人票の作成は？ 採用基準の選定方法は？ どの地域から募集をすれば？ 面接のやり方は？

③受入れ環境整備

現場社員の理解を得る為には？ 生活に関する相談はどうすれば？ 在留資格手続きはどうすれば？

1 各種相談対応

企業からの外国人材受入れに関する相談や県内就職を希望する外国人からの各種相談に対応

- ▶令和5年度：304件
- ▶令和6年度：269件（12月末現在）

2 企業向けセミナーの開催

県内企業を対象とした外国人材の採用・定着に関するセミナーを開催するとともに、市町村や経済団体等の依頼に基づき、出張セミナーを開催

- ▶令和6年度：2回開催
（10/16 於新潟テルサ、12/5 於長岡商工会議所）
- ▶その他、16団体から出張セミナーの開催希望を受付（12月末現在）



3 合同企業説明会の開催

外国人留学生等の県内就職を促進するため、合同企業説明会を開催

- ▶令和6年度：9/24 於朱鷺メッセ
県内企業 19社
留学生 54名（新潟大学、長岡大学、事業創造大学院大学、国際大学、各種専門学校 等）



4 留学生と県内企業の交流会の開催

県内大学や専門学校等に在籍している留学生(就職活動前)と県内企業の交流の場を設けることにより、卒業後の県内企業への就職の意識付けを図る

- ▶令和6年度：2回開催（10/16 於新潟テルサ、12/5 於長岡商工会議所）
県内企業 8社
留学生 16名（新潟大学、国際大学、事業創造大学院大学、敬和学園大学、各種専門学校 等）



5 関係機関との連携

東洋大学の留学生インターンシップの受入れ・マッチング支援

県外からの優秀な人材採用促進を図る

東洋大学は、約1,000人の留学生が在学し、日本語能力試験 N1取得者がインターンシップに参加

- ▶ANAクラウンプラザホテル新潟（令和6年度 8/26～9/1） 、 2名（中国出身）
（令和7年 2/2～2/10） 、 2名（韓国出身）





3.外国人材の受入れに関わる課題

①技能実習・特定技能

- 先輩の外国人社員はいるか
- 母国語、フリガナの記載のあるマニュアルがあるか
- 近くに買い物ができる場所はあるか、生活環境が整っているか
- 社員の人たちが宗教や文化に理解があるか
- 将来的に家族（妻・子ども）を日本へ招き、一緒に生活ができるか
- 普段の生活をサポートしてくれる人がいるか
- 仕事や生活で悩みを相談できる社員がいるか
- 旅行をする際などに他県への移動手段はあるか

重要視する
ポイントが異なる

②技術・人文知識・国際業務

- 自分の学んだ・身につけたスキルを活かせるか（専門性/日本語力等）
- キャリアビジョンを描ける環境か
- 母国に拠点があるか（将来的に母国でも活躍が望めるか）
- 日本人と同様にキャリアアップしていけるか・評価制度がしっかりしているか
- 現状の日本語スキルで受け入れてくれる企業があるか
- 母国の発展につながるチャンスがあるか
- 仕事内容が同郷の人材を支援することにつながるか

政府の対応

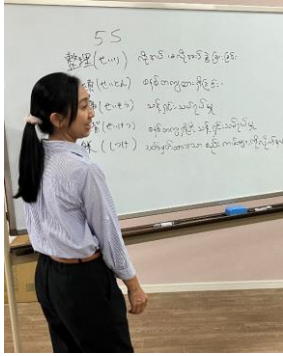
国際貢献を目的とする現行の「技能実習制度」を廃止し、人材確保と人材育成を目的とする「育成就労制度」を創設（2027年から実施予定）

【育成就労制度と技能実習制度の比較】

	育成就労制度（新制度） ※改正法公布日(R6.6.21)から 3年以内に実施		技能実習制度（現行）
目的	人材確保・人材育成		国際貢献・途上国への技術継承
在留期間	原則 3年		最長 5年
日本語能力	日本語能力試験N5等(原則)		原則なし
特定技能(1号)への移行条件	<ul style="list-style-type: none"> ・技能試験 ・日本語能力試験N4等 	移行	<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習2号を良好に修了 ・技能実習の職種・作業内容が移行後も一致していること
転籍	本人意向による転籍が可能		原則不可 (やむを得ない事情がある場合のみ可能)
産業別受入人数枠	あり		なし

▶(有)イワセ（燕市・旋盤加工業）の事例

- ・現在、ミャンマー人技能実習生 1 名及びベトナム人 1 名（新潟大学卒の留学生）が在籍
- ・令和 6 年 5 月から「The研修ハウスWithヤンゴン」を設立し、入国後の 1 ヶ月間、日本語や文化、ビジネスマナー等を教え、日本での就労がしやすいよう支援を開始
（これまでに介護職 12 名、外食職 3 名、技能実習生 3 名の計 18 名が卒業）



【研修施設】

←日本語やマナー等の学習の様子

文化体験の様子→



▶(有)森工業（糸魚川市・管工事）の事例

- ・現在、インドネシア人の技能実習生 8 名及び特定技能 1 名が在籍
- ・技能実習生が生活する社宅を改築し、外国人材が生活しやすい環境を整備
- ・休日に地元の博物館やスキー場などへ連れていき、日本の文化体験を実施
- ・公共交通機関の利用方法を教え、現在では外国人材だけで県外へ旅行へ行っている



←就業中の様子

社宅内の様子→



ベトナムとの人材交流について

令和7年1月30日

新潟県産業労働部

■ベトナム地方政府との覚書(MOU)締結

2023年11月、ベトナムタインホア省及びビンロン省と交流協力に関する覚書を締結

【覚書内容】

両地域の発展のため、「産業人材・医療福祉人材の派遣・交流」「農業」「経済・観光」「教育・青少年交流」の4分野において、双方の人的・経済的交流を進める。



タインホア省との調印式



ビンロン省との調印式

■ベトナムでの人材マッチングイベントの開催

昨年8月に県内企業や大学等15団体が参加し、ビンロン省及びホーチミン市において人材マッチングイベントを開催

① ビンロン省での人材マッチング (R6. 8. 4)

現地学生約300名が参加し、本県や参加企業のPRをはじめ、個別ブースでの意見交換を実施

② ホーチミン市での人材マッチング (R6. 8. 5~6)

参加企業の業種別に3大学を訪問し、総勢約280名の学生に対してPRや意見交換を実施するとともに、現地日本語学校の学生に対する採用面接を実施

参加者アンケート結果

(回答数248名)

- 参加しての満足度 : 96.4%
- 新潟に興味を持った : 90.3%
- 新潟で働いてみたい : 59.3%



ベトナムとの人材交流③

■ビンロン省人材受入促進セミナーの開催

- ・ビンロン省との人材交流を促進するため、省人材を県内企業に紹介するオンラインセミナーを業種ごとに毎月開催
- ・日本就労を目指して学習中の生徒の様子やライブ交流を予定

【開催予定】

第1回・第2回：自動車整備

(2月・3月開催予定)

第3回・第4回：

(4月・5月開催予定)

第5回・第6回：

(6月・7月開催予定)

第7回・第8回：

(8月・9月開催予定)

第9回・第10回：

(10月・11月開催予定)

- ・IT/情報技術
- ・食品技術
- ・機械
- ・介護
- ・宿泊 等を予定

参加無料 WEB開催

主催 新潟県・ベトナム・ビンロン省

外国人材 受入促進セミナー

人材不足に悩む県内事業者向け

第1回 第2回の対象業種：自動車整備

ベトナム ビンロン(Vinh Long)省で将来自動車整備分野のプロになることを目指す若いベトナム人材にフォーカスし、どのような学生たちかをご紹介しますオンライン説明会を開催します。

自動車整備分野での優秀な外国人材の採用を検討する事業者の皆様、是非ご参加ください。

気怪にも参加ください

◆ 時間 15:30～(90分間)
◆ 参加形式 Zoomによる参加(要事前登録)
◆ 両回とも内容は同じです
どちらか都合の良い方にご参加下さい

第1回 2025年 火 2/25
第2回 2025年 火 3/18

説明内容(詳細は裏面)

- ・ビンロン省の概要
- ・省内の大学・短大における「自動車・動力機械学部」の学習内容
- ・日本就労を目指して学習中の「自動車・動力機械学部」卒業生たちの様子やLIVE交流
- ・ベトナム人材受入れの流れと必要事項、利用可能なサポート

企画・運営 エスハイ社(ESUHAI CO., LTD)
ベトナム ビンロン省政府と協力関係にあり、ホーチミンに本社を置く日本向けベトナム人材教育機関。
▶企業ホームページ <https://jp.esuhai.vn/>

問合せ 新潟県 産業労働部雇用能力開発課 雇用対策係
☎025-280-5270

参加申込 こちらのフォームからご登録ください
<https://forms.office.com/r/F81bFcFui7>

※登録完了後、エスハイ社からZoomリンクとその他情報をお送りします